

株 主 各 位

静岡県菊川市堀之内547番地の1

# 旭テック株式会社

取締役 入交 昭一郎  
代表執行役社長

## 第104回定時株主総会および普通株主様による種類株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

このたびの東日本大震災地の皆様には、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈りいたします。

さて、当社第104回定時株主総会および普通株主様による種類株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

今回の定時株主総会には、「定款一部変更の件」を議案として上程いたしますが、本議案につきまして、会社法第322条に基づき必要とされる決議をいただくため、普通株主様による種類株主総会を併せて開催させていただくこととなりました。

また、同条に基づき必要とされるA種優先株主様およびB種優先株主様による種類株主総会決議につきましては、別途決議をいただく予定です。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討くださいますと、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成23年6月28日（火曜日）までに到着するようご送付いただきたく、お願い申し上げます。

敬 具

記

- |         |   |
|---------|---|
| 1. 日 時  | 平成23年6月29日（水曜日）午前10時  |
| 2. 場 所  | 静岡県菊川市堀之内547番地の1 当本社研修センター  |
| 3. 目的事項 |   |
| 報告事項    | 1. 第104期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）事業報告、計算書類報告の件<br>2. 第104期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）連結計算書類並びに会計監査人及び監査委員会の連結計算書類監査結果報告の件 |
| 決議事項    | 第1号議案 定款一部変更の件<br>第2号議案 取締役10名選任の件  |

なお、上記第1号議案「定款一部変更の件」につきましては、普通株主様による種類株主総会を兼ねております。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.asahitec.co.jp/>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、設備投資の下げ止まり、雇用環境の厳しさの緩和、政策効果による個人消費の持ち直しや新興国の経済成長に支えられ緩やかな回復が見られましたが、原油価格の上昇や円高による輸出需要減少など厳しい状況が続きました。また、3月11日に発生した東日本大震災に伴う主要取引先での操業停止や減産を受け、先行きは不透明であります。一方、タイ・中国経済は内需が好調に推移しました。

このような環境下において、当企業グループの当連結会計年度の売上高は、環境装置事業を行ってきました連結子会社旭テック環境ソリューション(株)を売却したことにより第3四半期連結会計期間以降の同社の売上高がなくなったこと、機器装置事業において大型幹線工事向け送電用金具の需要の減少、さらに東日本大震災による顧客先の操業停止の影響が加わる要因がありましたが、新規顧客獲得や中国をはじめとする新興国における建設機械需要やトラック・自動車需要の増加、また国内においてはエコカー減税及び補助金制度や排ガス規制による駆け込み需要押し上げもあり、前年同期比25.4%増の730億22百万円となりました。

当連結会計年度の損益は、継続的なコスト削減による収益性の改善、また売上高増加に伴う利益増加、原材料価格の値上げに伴う販売価格の是正に起因し、営業利益は23億37百万円(前年同期比22億15百万円増加)、円高による為替差損2億49百万円があり、経常利益は17億66百万円(前年同期比21億59百万円改善)となりました。

また、特別利益において固定資産売却益2億72百万円と新株予約権戻入益2億30百万円を計上した一方、特別損失において資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額6億26百万円、旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う子会社株式売却損3億88百万円、震災の影響による操業度差異2億98百万円や訴訟関連費用2億32百万円等を計上しました。この結果、当期純利益は1億55百万円(前年同期比5億76百万円改善)となりました。

当期は以上のような業績であることから、引き続き無配とさせていただきたく、何卒ご理解賜りますようお願い申し上げます。

なお、当社は、平成22年11月12日（米国東部時間）付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation（以下、「PBGC」といいます。）より訴訟を提起されました。PBGCは、米国従業員退職所得保証法（Employee Retirement Income Security Act of 1974。「ERISA法」）に基づき支払保証制度を運営管理する米国法人であり、PBGCの当社に対する訴訟は、当社の米国子会社であったメタルダイン・コーポレーション（平成21年5月、米国破産法第11章（チャプター11）に基づき更生手続きを申請。）における退職年金制度に関して、米国連邦裁判所において提訴されたものです。

### セグメント別売上高

| 区 分             | 第103期<br>(H21/4～H22/3) |       | 第104期（当期）<br>(H22/4～H23/3) |       | 前期比増減  |       |
|-----------------|------------------------|-------|----------------------------|-------|--------|-------|
|                 | 金 額                    | 構 成 比 | 金 額                        | 構 成 比 | 金 額    | 増 減 率 |
|                 | 百万円                    | %     | 百万円                        | %     | 百万円    | %     |
| 鉄 鋳 造 鍛 造 事 業   | 28,099                 | 48.2  | 42,889                     | 58.7  | 14,789 | 52.6  |
| 軽 合 金 事 業       | 18,591                 | 31.9  | 24,386                     | 33.4  | 5,794  | 31.2  |
| 機 器 装 置 事 業     | 11,563                 | 19.9  | 5,760                      | 7.9   | △5,802 | △50.2 |
| 報 告 セ グ メ ン ト 計 | 58,255                 | 100.0 | 73,036                     | 100.0 | 14,781 | 25.4  |
| その他の売上高及びその他調整額 | △13                    | △0.0  | △14                        | △0.0  | △1     | －     |
| 合 計             | 58,241                 | 100.0 | 73,022                     | 100.0 | 14,780 | 25.4  |

### (2) 設備投資の状況

当期における設備投資額は、タイ国内における設備の更新・メンテナンスなどにより、総額31億58百万円となりました。

### (3) 資金調達の状況

当企業グループは、平成18年2月24日に締結いたしましたシンジケート・ローン契約（金銭消費貸借契約及び劣後金銭消費貸借契約）のリファイナンス（借換）を目的として、平成23年2月22日に㈱あおぞら銀行をエージェントとするシンジケート・ローン契約（金銭消費貸借契約書及び劣後金銭消費貸借契約書）を締結し、平成23年2月24日に借入コミットメント契約に係る未実行を含み総額162億73百万円の借入を行いました。

これらのシンジケート・ローン契約には、財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は、貸主の請求により借主は本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。当連結会計年度においては資金繰りに支障はありません。ただし、今後の景気の影響如何によっては、当社業績の動向次第で財務制限条項に抵触の可能性があります。

また、当企業グループでは、資金の効率的な調達を行うため、主要取引金融機関と総額56億80百万円の当座借越契約及び借入コミットメント契約を締結しており、当連結会計年度末における借入実行残高は32億24百万円であります。

#### (4) 対処すべき課題

当企業グループを取り巻く事業環境は、国内においては、リーマン・ショック後の混乱のあおりを受けた極めて厳しい状況から自動車部品及び産業建機部品の需要が持ち直しつつありましたが、エコカー補助金の終了や円高による輸出需要の減少及び先進国経済の停滞等による足踏み状態に、東日本大震災による顧客先の生産停止・低操業の影響が加わり当面の間は厳しい状況が続く見込みです。一方、海外においては、アジアを中心とした新興国の経済成長に伴い自動車部品の需要は著しく増加しています。

自動車業界において世界規模での生き残りを懸けた競争の中で需給構造の大きな変化が予想され、この変化に対応する戦略こそが、自動車部品各社の競争優位を決定付ける要諦となります。また、地球レベルの環境問題への対応、とりわけ地球温暖化対応のための二酸化炭素排出量削減は、当企業グループの主要なお客様のひとつである自動車メーカーに、軽量化・動力性能アップによる燃費の向上を迫っており、これは当企業グループの鉄鋳造鍛造事業及び軽合金事業にとって大きな成長の機会となります。

当企業グループとしては、これらの経営環境の変化を見据えて、人件費・経費等継続的なコスト削減による競争力の向上、販売力強化、新規顧客の開拓及び日本における生き残り戦略とアジア市場を中心とした新興国における成長企業としての経営組織の構築、生産体制の整備を推し進めています。グローバルにローコスト、利益体質の基礎を築くことが急務であると考えています。

また、全社的に“仕事のやり方、モノの考え方を変える”ことによる仕事の質の改善を目的として、TQMを推進しています。TQM体質の浸透によるマネジメント力と現場力の強化をさらに推し進めていきます。そして、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが発展の原動力であり、モノづくり力を強化し提案型企業を実現するために「旭テックカレッジ」を通じ当企業グループ全体で戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行っていきます。

一方、機器装置事業は災害時における電力の安定供給など社会インフラの持つ喫緊の課題に応える高い技術力、商品力を備えており、これらを社会貢献に役立ててゆくことも当企業グループの使命と考え取り組んでいきます。

##### ・技術的イノベーション

当企業グループが所有する技術シーズ、ノウハウ及び人材を最大限活用し、選択と集中により技術開発をスピードアップします。

特に、自動車の軽量化は軽量化設計と軽量素材へのシフトを加速するものであり、当企業グループの持つアルミなどの軽量素材の鋳造、鍛造技術を活用して、顧客と受注商品の拡大を図っていきます。

また、機器装置事業においても、お客さまのニーズを先取りした魅力ある新製品を提供していきます。

##### ・品質の向上、納期優先意識の徹底

当企業グループは、お客さまから最も信頼され、満足をしていただける会社になるため、納入品質と納期の保証に努めていきます。

鉄鋳造鍛造事業、軽合金事業においてはモノづくりの品質向上が収益に直結する課題でもあり、これにさらに努力を傾注していきます。

また、不良品流出と納期遅延の防止を、常に最優先として全社員が行動する風土づくりに努めます。

- ・財務体質の強化、収益性の向上に支えられた成長の実現  
当企業グループは、世界的な経済停滞の中、非製造部門においては徹底的な支出の削減を行っています。また、適合品質の低コスト化の実現に向けて財務体質の維持・強化及び収益性の向上を実現すべく活動を行ってまいります。

加えて、機器装置事業では、市場における差別化された技術と商品の競争力を生かし、利益の極大化を目指します。

- ・人材の育成強化  
当社は、従業員の高い能力と意欲、組織の活力こそが、その発展の原動力と位置づけています。グローバル化に対応すると同時に、モノづくり力を強化し、提案型企業を実現するため、戦略的に必要な人材開発、組織の活性化を行ってまいります。個々人に計画的に成長の機会を与えるとともに、能力と成果主義による透明性の高い公平な給与、処遇制度を導入してまいります。

(5) 事業の譲渡、吸収合併又は新設分割の状況

当社は、平成22年12月24日付で、送・配電線用金具の開発・製造・販売事業を行う旭テックTDM(株)を設立しました。その後、平成23年4月1日付で当社の機器装置事業を会社分割し、旭テックTDM(株)に承継させています。

(6) 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

(7) 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

(8) 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は、自動車を中心とした素形材関連事業に将来投資を集中させるため、平成22年11月19日付で、当社の完全子会社旭テック環境ソリューション(株)の全ての株式を日本みらいキャピタル(株)が助言するNMC2007投資事業有限責任組合が全額出資する特別目的会社(株)NMCファンド15へ譲渡しました。

(9) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社の財産及び損益の状況

| 区 分           | 第101期<br>(H19/4～H20/3) | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) | 第104期<br>(H22/4～H23/3) |
|---------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高(百万円)      | 56,609                 | 40,238                 | 26,014                 | 31,515                 |
| 経常利益(百万円)     | 1,589                  | 1,131                  | 499                    | 1,146                  |
| 当期純利益(百万円)    | △31,393                | △31,783                | 179                    | 318                    |
| 1株当たり当期純利益(円) | △122.75                | △96.50                 | △0.25                  | 0.40                   |
| 総資産(百万円)      | 79,629                 | 45,945                 | 43,906                 | 42,075                 |
| 純資産(百万円)      | 40,100                 | 16,061                 | 16,244                 | 16,320                 |

② 企業集団の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第101期<br>(H19/4～H20/3) | 第102期<br>(H20/4～H21/3) | 第103期<br>(H21/4～H22/3) | 第104期<br>(H22/4～H23/3) |
|----------------|------------------------|------------------------|------------------------|------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 315,885                | 218,806                | 58,241                 | 73,022                 |
| 経常利益 (百万円)     | △8,602                 | △12,200                | △392                   | 1,766                  |
| 当期純利益 (百万円)    | △34,818                | △23,251                | △421                   | 155                    |
| 1株当たり当期純利益 (円) | △135.95                | △70.82                 | △1.63                  | 0.07                   |
| 総資産 (百万円)      | 242,886                | 150,410                | 56,368                 | 53,254                 |
| 純資産 (百万円)      | 47,692                 | 17,613                 | 17,470                 | 16,971                 |

(注) 1. △は損失を示しております。

- 第103期において、メタルダインは平成21年5月27日(米国時間)付でチャプター11申請を行ったことに伴い、当社との間における有効な支配従属関係が失われたため、連結の範囲から除外しています。従いまして、「総資産」「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」には同社の影響は含まれていません。
- 第104期において、旭テック環境ソリューション(株)の全株式を売却したため、当第3四半期以降は連結の範囲から除外しています。従いまして、「総資産」及び当第3四半期以降の「売上高」「経常利益」「当期純利益」「1株当たり当期純利益」には同社の影響は含まれていません。
- 第104期において、新たに設立及び出資を行いました旭テックTDM(株)を連結の範囲に含めています。

(10) 主要な事業内容 (平成23年3月31日現在)

| 事業セグメント       | 主要製品                                   |
|---------------|----------------------------------------|
| 鉄 鑄 造 鍛 造 事 業 | トラックシャシー部品、トラック・乗用車駆動系部品、建設機械用部品       |
| 軽 合 金 事 業     | 乗用車エンジン系吸気部品、トラック駆動系部品、乗用車・二輪車用アルミホイール |
| 機 器 装 置 事 業   | 送・配電線用金具                               |

(11) 主要な営業所及び事業所 (平成23年3月31日現在)

① 当社の主要な事業所

|        |           |
|--------|-----------|
| 本社     | 静岡県菊川市    |
| 東京支社   | 東京都千代田区   |
| 名古屋営業所 | 愛知県名古屋市中区 |
| 静岡営業所  | 静岡県菊川市    |
| 豊川事業所  | 愛知県豊川市    |
| 菊川南事業所 | 静岡県菊川市    |
| 横地事業所  | 静岡県菊川市    |

② 連結子会社の事業所

|                                                          |                                        |
|----------------------------------------------------------|----------------------------------------|
| 豊栄工業株式会社                                                 | 三重県いなべ市                                |
| テクノメタル株式会社                                               | 福島県二本松市                                |
| 旭テック東北販売株式会社                                             | 宮城県仙台市青葉区                              |
| 旭テックTDM株式会社                                              | 愛知県豊川市                                 |
| アサヒテックサービス株式会社                                           | 静岡県菊川市                                 |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | Amphur Bangbor, Samutprakarn, Thailand |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | Sriracha, Chonburi, Thailand           |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 中華人民共和国広東省広州増城市                        |

(12) 使用人の状況（平成23年3月31日現在）

① 当社の使用人の状況

| 区 分   | 従 業 員 数 | 対前期末増減 | 平 均 年 齢 | 平 均 勤 続 年 数 |
|-------|---------|--------|---------|-------------|
| 男 性   | 533名    | 減 31名  | 39.9歳   | 16.9年       |
| 女 性   | 94      | —      | 36.8    | 15.0        |
| 計又は平均 | 627     | 減 31   | 39.4    | 16.6        |

(注) 従業員数については連結子会社等への出向従業員58名（男性53名、女性5名）を除いています。

② 企業集団の使用人の状況

| 区 分           | 従業員数   | 対前期末増減 |
|---------------|--------|--------|
| 鉄 鑄 造 鍛 造 事 業 | 1,250名 | 増 80名  |
| 軽 合 金 事 業     | 2,161  | 増 191  |
| 機 器 装 置 事 業   | 31     | 減 103  |
| 全 社 ( 共 通 )   | 100    | 増 9    |
| 計             | 3,542  | 増 177  |

(13) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社の親会社は、RHJインターナショナルS.A.で、同社は当社の普通株式252,929,745株、A種優先株式22,858,000株、B種優先株式10,526,316株を保有(議決権比率54.5%)いたしております。

RHJインターナショナルS.A.は、当社を含む8社に対する投資を事業とする持株会社であり、当社も当社を中心とする企業グループに属しております。

② 重要な子会社の状況

(ア)子会社

| 会 社 名                                                    | 資本金又は出資金   | 議決権比率 (%) | 主 要 な 事 業 内 容                              |
|----------------------------------------------------------|------------|-----------|--------------------------------------------|
| 豊 栄 工 業 株 式 会 社                                          | 90百万円      | 64.7      | アルミ鍛造品の製造販売                                |
| テ ク ノ メ タ ル 株 式 会 社                                      | 1,940百万円   | 100.0     | ダクタイル鉄・普通鋳物・鉄鍛造・アルミダイカストの製造販売、機械加工、サブアセンブリ |
| 旭 テ ッ ク T D M 株 式 会 社                                    | 100百万円     | 100.0     | 送変電用及び配電用金具並びに電線付属品の開発、設計、製造、販売ほか          |
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.                  | 1,480百万バーツ | 100.0     | アルミ合金鋳物の製造販売                               |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.                     | 1,069百万バーツ | 100.0     | ダクタイル鉄鋳物の製造販売                              |
| Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd. | 11百万円      | 51.0      | 自動車部品等の研究開発、設計、解析、試験、技術コンサルタント及びそれに関連する業務  |

(イ)関連会社

| 会 社 名                                   | 資本金又は出資金 | 議決権比率 (%)      | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-----------------------------------------|----------|----------------|---------------|
| Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co.,Ltd. | 170百万バーツ | 49.0<br>(16.5) | 鋳造用金型の製造販売    |
| Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.       | 40百万円    | 25.0           | アルミホイールの製造販売  |
| Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd.     | 50百万円    | 30.0           | アルミホイールの製造販売  |

(注) 1. 議決権比率欄の( )内は、間接所有割合(内数)であります。

2. 平成22年11月19日に子会社旭テック環境ソリューション(株)の全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

3. 平成22年12月24日に、100%出資により旭テックTDM株式会社を設立いたしました。



(14) 主要な借入先の状況（平成23年3月31日現在）

| 借入先                | 借入金残高    |
|--------------------|----------|
| 株式会社 あおぞら銀行 ※      | 7,822百万円 |
| 株式会社 三井住友銀行 ※      | 2,699    |
| 株式会社 東京スター銀行 ※     | 1,672    |
| 株式会社 みずほコーポレート銀行 ※ | 710      |
| 株式会社 三菱東京UFJ銀行 ※   | 402      |

(注) ※印の付された借入先は、シンジケートローンの借入先であります。

## 2. 会社の現況

(1) 会社の株式に関する事項（平成23年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 1,196,740,128株
- (普通株式 1,196,740,128株)
- (A種優先株式 28,572,000株)
- (B種優先株式 80,000,000株)
- (C種優先株式 400,000株)

(注) 発行可能株式総数と種類別株式の発行可能株式総数の合計との一致につきましては、会社法上要求されておられませんので、発行可能株式総数を1,196,740,128株と定めております。

- ② 発行済株式の総数
- 普通株式 486,741,519株 (うち自己株式数 2,816株)
- A種優先株式 28,572,000株
- B種優先株式 10,526,316株

(注) 当事業年度中の普通株式の発行済株式の増加

C種優先株式82,081株の普通株式への転換により、普通株式の発行済株式の総数は49,295,356株増加しております。

当事業年度中のC種優先株式の発行済株式の減少

当社はC種優先株式82,081株の普通株式への転換によりC種優先株式82,081株を自己株式として取得しましたが、平成22年9月6日付、平成22年10月6日付及び平成22年11月4日付で全数消却しましたので、発行済株式数は82,081株減少しております。

- ③ 株主数
- 普通株式 15,210名
- A種優先株式 2名
- B種優先株式 1名

④ 大株主（上位10名）

| 株 主 名                                                                      | 持株数（千株） |             |             |         | 合計株式<br>出資比率<br>（%） |
|----------------------------------------------------------------------------|---------|-------------|-------------|---------|---------------------|
|                                                                            | 普通株式    | A種優先<br>株 式 | B種優先<br>株 式 | 合計株式    |                     |
| RHJインターナショナル S.A.                                                          | 252,929 | 22,858      | 10,526      | 286,314 | 54.44               |
| 三井物産株式会社                                                                   | 56,895  | —           | —           | 56,895  | 10.82               |
| 中央三井グロースキャピタル第二号投資事業<br>有限責任組合                                             | 7,281   | —           | —           | 7,281   | 1.38                |
| 日本証券金融株式会社                                                                 | 5,829   | —           | —           | 5,829   | 1.10                |
| 東京海上日動火災保険株式会社                                                             | —       | 5,714       | —           | 5,714   | 1.08                |
| シービー・エヌワイ インターナショナル コア エクイティ ホートフォリオ<br>デベロップメント インベスメント テクニカル グループ アイエヌシー | 3,260   | —           | —           | 3,260   | 0.61                |
| 旭テック取引先持株会                                                                 | 2,314   | —           | —           | 2,314   | 0.44                |
| 三菱ふそうトラック・バス株式会社                                                           | 1,674   | —           | —           | 1,674   | 0.31                |
| シービー・エヌワイ デベロップメント インベスメント トラスト カンパニー<br>ジャパニーズ スモールカンパニー シリーズ             | 1,557   | —           | —           | 1,557   | 0.29                |
| 小山 勝敏                                                                      | 1,541   | —           | —           | 1,541   | 0.29                |

- (注) 1. 出資比率は、発行済株式総数から普通株式の自己株式（2千株）を控除して計算しております。  
2. 持株数は千株未満、また出資比率は小数点第2位未満を切り捨て表示しております。  
3. A種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。  
4. B種優先株式は、株主総会における議決権及び優先配当権、優先残余財産分配権並びに普通株式への転換予約権を有しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成23年3月31日現在）  
平成16年6月29日開催の取締役会の決議による新株予約権

|                             |                                                                                      |                                             |
|-----------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 新株予約権の数                     | 32,179個                                                                              |                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の種類            | 普通株式                                                                                 |                                             |
| 新株予約権の目的となる株式の数             | 32,179株                                                                              |                                             |
| 新株予約権の払込金額                  | 無償                                                                                   |                                             |
| 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額      | 1個につき145円（1株につき145円）                                                                 |                                             |
| 新株予約権の行使に際して株式を発行する場合の資本組入額 | 1株につき73円                                                                             |                                             |
| 新株予約権を行使することができる期間          | 平成17年7月1日から平成26年6月30日まで                                                              |                                             |
| 新株予約権の行使の条件                 | ・新株予約権の一部行使はできないものとする。<br>・その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権者の間で締結されたストックオプション・アグリーメントに定めるものとする。 |                                             |
| 役員の保有状況                     | 取締役（社外取締役を除き、執行役を含む）                                                                 | 保有者数 1名<br>保有数 32,179個<br>目的となる株式の数 32,179株 |
|                             | 社外取締役                                                                                | 保有者数 1名<br>保有数 1個<br>目的となる株式の数 1株           |

(注) 当事業年度中において、新株予約権を保有している取締役及び執行役が権利放棄をしたため新株予約権の数は前事業年度末に比べて大幅に減少しております。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状 況

#### ① 取締役及び執行役の状況（平成23年3月31日現在）

##### (ア) 取締役の状況

| 地位  | 氏 名                      | 担 当            | 重要な兼職の状況                                                             |
|-----|--------------------------|----------------|----------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 入 交 昭 一 郎                | 会長、報酬委員、指名委員   | (有)入交昭一郎 代表取締役                                                       |
| 取締役 | トーマス・エー・<br>アマート         | 指名委員           | メタルダイ・エルエルシー 社長兼CEO                                                  |
| 取締役 | 倉 重 英 樹                  | 監査委員、報酬委員、指名委員 | (株)RHJインターナショナル・ジャパン<br>代表取締役会長                                      |
| 取締役 | エドワード・ジー・<br>クルーバシック     | 監査委員           |                                                                      |
| 取締役 | アンソニー・エー・<br>パローネ        | 監査委員、報酬委員、指名委員 | RHJ US・マネジメント・インク エグゼクティブ・ヴァ<br>イス・プレジデント                            |
| 取締役 | 越 尾 壯 一                  | 監査委員、報酬委員、指名委員 | テクノメタル(株)監査役                                                         |
| 取締役 | ルディガー・シュミッ<br>ド・クーンホッファー | 指名委員           | RHJインターナショナルS. A. COO兼ジェネラ<br>ル・カウンセル<br>(株)RHJインターナショナル・ジャパン<br>取締役 |
| 取締役 | 有 馬 純 則                  | 監査委員、報酬委員、指名委員 |                                                                      |
| 取締役 | 山 田 裕 久                  |                |                                                                      |
| 取締役 | 松 村 正 隆                  |                | テクノメタル(株)監査役                                                         |

- (注) 1. 入交昭一郎、山田裕久、松村正隆は、執行役を兼務しております。
2. 倉重英樹、エドワード・ジー・クルーバシック、アンソニー・エー・パローネ、越尾壯一、ルディガー・シュミッド・クーンホッファー及び有馬純則は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査委員アンソニー・エー・パローネは米国公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 当事業年度中の取締役の異動は、次のとおりであります。
- ・新任取締役（平成22年6月25日付）  
有馬純則
  - ・退任取締役（平成22年6月25日付）  
トーマス・ティール・ストールケンブ、小室徹夫、佐藤秀之
5. 当社は取締役越尾壯一を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(イ) 執行役の状況

| 地位      | 氏名    | 担当                                                                                  | 重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                               |
|---------|-------|-------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表執行役社長 | 入交昭一郎 | 最高経営責任者                                                                             | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 代表執行役専務 | 山田裕久  | 最高執行責任者                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 代表執行役専務 | 松村正隆  | 最高財務責任者                                                                             | 取締役の状況を参照                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 専務執行役   | 永島與一郎 | 軽合金事業本部長                                                                            | Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.<br>代表取締役<br>Guangzhou Asahi Dongling<br>Research & Development Co.,Ltd.<br>董事長<br>Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副董事長<br>Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副董事長<br>Shippo Asahi Moulds (Thailand)<br>Co.,Ltd. 代表取締役 |
| 専務執行役   | 太田原守  | 鉄鋳造鍛造事業本部長                                                                          | テクノメタル(株)取締役<br>Asahi Tec Metals(Thailand) Co.,Ltd. 取締役                                                                                                                                                                                                                |
| 常務執行役   | 藤城理賀  | 総務人事部担当                                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 執行役     | 加藤享   | 機器装置事業本部電力機器事業<br>部長 同技術部長<br>鉄鋳造鍛造事業本部管理部担当                                        | 旭テックTDM(株)代表取締役社長<br>旭テック東北販売(株)取締役                                                                                                                                                                                                                                    |
| 執行役     | 神谷明   | 経営企画部長<br>情報システム部・購買物流部担当                                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 執行役     | 廣瀬信夫  | 軽合金事業本部中国事業部長<br>Guangzhou Asahi Dongling<br>Research & Development Co.,Ltd.<br>総経理 | Dicastal Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副総経理<br>Wheelhorse Asahi Aluminium Co.,Ltd.<br>副総経理                                                                                                                                                                               |
| 執行役     | 川島志郎  | 軽合金事業本部インド事業準備<br>室長<br>事業本部生産担当                                                    |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 執行役     | 大成裕志  | 軽合金事業本部タイ事業部長                                                                       | Asahi Tec Aluminium (Thailand)<br>Co.,Ltd. 代表取締役副社長<br>Shippo Asahi Moulds (Thailand)<br>Co.,Ltd. 取締役                                                                                                                                                                  |
| 執行役     | 田川敏久  | 鉄鋳造鍛造事業本部生産統括部<br>豊川工場長                                                             |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 執行役     | 山崎浩史  | 生産技術部長<br>品質保証企画室担当                                                                 |                                                                                                                                                                                                                                                                        |
| 執行役     | 村上直久  | 鉄鋳造鍛造事業本部事業企画部長                                                                     | テクノメタル(株)取締役<br>旭テックTDM(株)取締役<br>豊栄工業(株)取締役                                                                                                                                                                                                                            |
| 執行役     | 神麻靖久  | 軽合金事業本部副本部長<br>同国内事業部長<br>同事業企画部長<br>同品質保証部長                                        | Asahi Tec Aluminium (Thailand)<br>Co.,Ltd. 取締役<br>Guangzhou Asahi Dongling<br>Research & Development Co.,Ltd.<br>董事                                                                                                                                                    |

- (注) 1. 入交昭一郎、山田裕久、松村正隆は、取締役を兼務しております。
2. 当事業年度中の執行役の異動は、次のとおりであります。
- ・新任執行役（平成22年6月1日付）  
大成裕志、田川敏久、山崎浩史、村上直久、神麻靖久
  - ・退任執行役（平成22年5月31日付）  
川原達郎、落合啓一、武智清史
  - ・退任執行役（平成22年6月25日付）  
大熊裕明
  - ・退任執行役（平成22年11月19日付）  
鳥形勇夫

② 取締役及び執行役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員<br>(名) | 支給額<br>(百万円) |
|--------------------|-------------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 10<br>(9)   | 42<br>(30)   |
| 執 行 役              | 19          | 379          |
| 合 計                | 29          | 422          |

- (注) 1. 上記の支給額には、以下のものが含まれております。
- ・役員賞与引当金による報酬額  
執行役 13名 (169百万円)
2. 上記のほか使用人兼務執行役に対する使用人分の給与及び賞与の支給額は次のとおりであります。なお、下記はすべて執行役に対するものであります。
- 執行役 12名 (100百万円)
3. 期末現在の人数は、取締役10名、執行役15名、うち3名は取締役と執行役を兼務しております。取締役と執行役の兼任者の報酬は、執行役の欄に総額を記入しております。
4. 上記のほか、社外取締役が当社親会社又は当該親会社の子会社から受けた役員としての報酬等の総額は、7名 358百万円です。

- ③ 当事業年度に係る各会社役員報酬等の額又はその算定方法に係る決定に関する方針  
報酬委員会によって定められた個人別の報酬の内容の決定に関する方針は以下のとおりであります。

(ア) 取締役報酬について

取締役の主な職務は、当社の業務執行の監督であることに鑑み、業界における豊富な経験と知識に富んだ優秀な人材を当社の取締役として確保することを基本とし、その監督機能と経営に対するアドバイス機能を十分に発揮することを報酬決定に関する基本方針とする。

社外取締役に対する報酬は定額報酬及び株価連動報酬を基本とし、上記方針に沿った設定を行うものとする。

なお、執行役を兼務する取締役に対しては、取締役としての報酬は支給しないものとする。

(イ) 執行役報酬について

執行役が当社の業務執行の中核を担う経営層であることに鑑み、会社業績の一層の向上を図るため、グローバルな観点で優秀な人材を当社の経営陣として確保するとともに、短期及び中長期の業績向上に対するインセンティブとして有効に機能させることを執行役報酬決定に関する基本方針とする。

具体的には、執行役の報酬の構成を

- ・執行役報酬（定額報酬）
- ・執行役賞与（業績連動報酬）
- ・株価連動報酬
- ・退職慰労金

とし、各報酬項目の水準については、前記方針に沿った設定を行うとともに、うち執行役賞与（業績連動報酬）については、担当職務に関する業績達成度を支給内容決定の基礎とする。退職慰労金も含めた報酬体系については、改めて報酬委員会にて審議し、決定するものとする。

④ 社外取締役に関する事項

(ア) 重要な兼職先と当社との関係

- ・社外取締役 倉重英樹は、㈱RHJインターナショナル・ジャパンの代表取締役会長であります。
- ・社外取締役 アンソニー・エー・パローネは、RHJ US・マネジメント・インクのエグゼクティブ・ヴァイス・プレジデントであります。
- ・社外取締役 ルディガー・シュミッド・クーンホッフアーは、RHJインターナショナルS. A. のCOO 兼ジェネラル・カウンセル及び㈱RHJインターナショナル・ジャパンの取締役であります。

RHJインターナショナルS. A. は、当社の親会社であります。なお、当社の銀行借入に対して、RHJインターナショナルS. A. から有価証券の担保提供を受けております。

㈱RHJインターナショナル・ジャパンは、当社との間に重要な取引はありません。

上記2社以外の会社は、当社との間に取引等の関係はありません。

(イ) 当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者との親族関係  
該当事項はありません。

(ウ) 当事業年度における主な活動状況

|                          | 活 動 状 況                                                                                      |
|--------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 倉 重 英 樹              | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、指名委員会2回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会3回のうち2回に出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。       |
| 取締役 エドワルド・ジー・クルーバシツク     | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち13回、監査委員会5回全てに出席いたしました。豊富な経験から助言・提言を行っております。                            |
| 取締役 アンソニー・エー・ネバロー        | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、指名委員会2回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会4回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。          |
| 取締役 越 尾 壯 一              | 当事業年度に開催された取締役会14回全て、指名委員会2回全て、監査委員会5回全て、報酬委員会4回全てに出席いたしました。他社における豊富な経験・知見に基づき助言・提言を行っております。 |
| 取締役 ルディガー・シュミット・クーンホッフアー | 当事業年度に開催された取締役会14回のうち11回、指名委員会2回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。                          |
| 取締役 有 馬 純 則              | 取締役就任後に開催された取締役会12回全て、指名委員会1回全て、監査委員会4回全て、報酬委員会3回全てに出席いたしました。主に株主の視点から助言・提言を行っております。         |

(注) 開催回数は、各社外取締役の就任時以降に開催された回数を記載しております。

(エ) 責任限定契約の内容の概要

当社と各社外取締役とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。



#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任 あずさ監査法人

(注) あずさ監査法人は、平成22年7月1日付で有限責任監査法人に移行し、有限責任 あずさ監査法人となりました。

② 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

|                                        | 支 払 額 |
|----------------------------------------|-------|
| ア. 当社の当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額           | 49百万円 |
| イ. 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 98百万円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記アの当事業年度に係る報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。
2. 上記イの報酬等の額には、親会社であるRHJインターナショナルSAの上場維持のための国際財務報告基準による連結監査の報酬が含まれております。
3. 主要な子会社のうち、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.及びAsahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.は、当社の会計監査人と同じKPMGのメンバーファームの監査を受けております。

③ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会社法第340条に定める監査委員会による会計監査人の解任のほか、原則として会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査委員会の同意又は請求により、会計監査人の解任及び不再任に関する議題を株主総会に提案いたします。

#### (5) 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社は、「企業価値を継続的に増大させ、それに連動する積極的な配当を行うことにより、株主のみなさまへ利益を還元すること」を基本方針といたしております。

内部留保につきましては、中長期的な視点に立ち、将来の成長に不可欠な新規品開発やグローバルな事業展開への先行投資に充当し、企業の競争力強化に努めてまいります。

当事業年度につきましては、継続的なコスト削減による収益性の改善等により利益は改善いたしましたが、資産除却債務会計基準適用による影響や旭テック環境ソリューション(株)の売却に伴う子会社売却損や震災の影響による操業度差異により、当期純利益は1億55百万円となりました。

当期は利益を計上したとはいえ、配当に十分な額ではなく、また、今後の日本経済の状況も厳しいことが予想されるため、誠に遺憾ではありますが、配当を見送りとさせていただきます。

(6) 業務の適正を確保するための体制

① 監査委員会の職務の執行のため必要なもの

(ア) 監査委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項

監査室を監査委員会の職務を補助する組織として指定する。

(イ) (ア)の使用人の執行役からの独立性の確保に関する事項

監査室に関する人事異動、組織変更等の最終決定は監査委員会の承認を得なければならないこととする。

(ウ) 執行役及び使用人が監査委員会に報告をするための体制その他の監査委員会への報告に関する体制

下記の事項を監査委員会に報告することとする。

(a) 会社に著しい損害及び利益を及ぼすおそれのある事実

(b) 取締役・執行役の職務遂行に関して不正行為、法令・定款に違反する重大な事実が発生する可能性もしくは発生した場合は、その事実

(エ) その他監査委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査委員会は、必要に応じ、会社の費用において社外の専門家を利用することができることとする。

② 株式会社の業務の適正を確保するために必要なもの

(ア) 執行役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

重要情報の保存及び管理は集中管理を行い、取締役は常時閲覧可能とし、その他必要に応じて情報の保存及び管理に関する規程及び体制を整備することとする。

(イ) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理部門としてコンプライアンス委員会及び情報セキュリティ管理委員会を設置し、その他リスク管理に関する規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(ウ) 執行役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

職務権限規程に基づきかかる体制を整備することとする。

(エ) 執行役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制に関するその他の事項

内部監査規程に基づく内部監査を行い、その他当社行動規範に基づきかかる体制を整備することとする。

(オ) 会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

リスク管理に関する規程、当社行動規範は当社子会社にも適用あるものとし、子会社との情報の交換、人事の交流を始め子会社との連携体制を確立する。その他、子会社の業務の適正を確保するための体制を整備することとする。

---

(注) 事業報告中の金額表示については、表示単位未満の端数を切り捨てております。

# 貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>14,381</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>12,375</b> |
| 現金及び預金                 | 1,400         | 支払手形                 | 1,607         |
| 受取手形                   | 213           | 買掛金                  | 4,018         |
| 売掛金                    | 4,270         | 短期借入金                | 3,600         |
| 商品及び製品                 | 2,201         | 1年内返済予定の長期借入金        | 1,062         |
| 仕掛品                    | 688           | リース債                 | 5             |
| 原材料及び貯蔵品               | 944           | 未払金                  | 460           |
| 前払費用                   | 41            | 未払費用                 | 564           |
| 関係会社短期貸付金              | 3,902         | 未払法人税等               | 60            |
| その他                    | 718           | 前受金                  | 41            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>27,693</b> | 預り金                  | 24            |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>11,770</b> | 賞与引当金                | 467           |
| 建物（純額）                 | 2,013         | 役員賞与引当金              | 169           |
| 構築物（純額）                | 671           | 売上損失引当金              | 20            |
| 機械及び装置（純額）             | 1,058         | 製品補償引当金              | 11            |
| 車両運搬具（純額）              | 5             | 設備関係支払手形             | 185           |
| 工具、器具及び備品（純額）          | 281           | 環境対策引当金              | 77            |
| 土地                     | 7,517         | <b>固 定 負 債</b>       | <b>13,380</b> |
| リース資産（純額）              | 12            | 長期借入金                | 8,046         |
| 建設仮勘定                  | 210           | 関係会社長期借入金            | 800           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>90</b>     | リース債                 | 6             |
| ソフトウェア                 | 82            | 繰延税金負債               | 15            |
| リース資産                  | 1             | 再評価に係る繰延税金負債         | 2,303         |
| その他                    | 6             | 退職給付引当金              | 1,189         |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>15,832</b> | 役員退職慰労引当金            | 258           |
| 投資有価証券                 | 106           | 環境対策引当金              | 333           |
| 関係会社株式                 | 12,103        | 資産除去債                | 364           |
| 関係会社出資金                | 741           | その他                  | 63            |
| 関係会社長期貸付金              | 2,440         | <b>負 債 合 計</b>       | <b>25,755</b> |
| 破産更生債権等                | 0             | <b>純 資 産 の 部</b>     |               |
| 長期前払費用                 | 177           | 株主資本                 | 14,022        |
| 前払年金費用                 | 198           | 資本                   | 13,703        |
| その他                    | 67            | 利益剰余金                | 318           |
| 貸倒引当金                  | △3            | その他利益剰余金             | 318           |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>42,075</b> | 繰越利益剰余金              | 318           |
|                        |               | <b>自 己 株 式</b>       | <b>△0</b>     |
|                        |               | 評価・換算差額等             | 2,290         |
|                        |               | その他有価証券差額金           | 12            |
|                        |               | 土地再評価差額金             | 2,278         |
|                        |               | 新株予約権                | 7             |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>16,320</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>42,075</b> |

# 損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目              | 金 額    | 金 額    |
|------------------|--------|--------|
| 売上高              |        | 31,515 |
| 売上原価             |        |        |
| 製品期首たな卸高         | 1,802  |        |
| 当期製品製造原価         | 26,492 |        |
| 当期製品仕入高          | 619    | 28,914 |
| 他勘定振替高           | 74     |        |
| 製品期末たな卸高         | 2,201  | 26,637 |
| 売上損失引当金取崩額(△)    |        | △53    |
| 売上総利益            |        | 4,930  |
| 販売費及び一般管理費       |        | 3,502  |
| 営業利益             |        | 1,428  |
| 営業外収益            |        |        |
| 受取利息             | 227    |        |
| 受取配当金            | 95     |        |
| 雑収入              | 79     | 401    |
| 営業外費用            |        |        |
| 支払利息             | 572    |        |
| 雑支出              | 111    | 684    |
| 特別利益             |        | 1,146  |
| 固定資産売却益          | 40     |        |
| 新株予約権戻入益         | 230    |        |
| その他              | 10     | 282    |
| 特別損失             |        |        |
| 固定資産処分損          | 22     |        |
| 資産除去債務会計基準に伴う影響額 | 361    |        |
| 連結納税未収金債務免除損失    | 301    |        |
| 訴訟関連費用           | 232    |        |
| 子会社株式売却損         | 204    |        |
| その他              | 209    | 1,332  |
| 税引前当期純利益         |        | 95     |
| 法人税、住民税及び事業税     | △229   |        |
| 法人税等調整額          | 7      | △222   |
| 当期純利益            |        | 318    |

# 株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |           |              |             |            |          |             |             |     | 自己株式   | 株主資本<br>合計 |
|---------------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|------------|----------|-------------|-------------|-----|--------|------------|
|                                 | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金  |          |             |             |     |        |            |
|                                 |         | 資本準備金     | その他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | 利益準備金      | その他利益剰余金 |             | 利益剰余金<br>合計 |     |        |            |
|                                 |         |           |              |             | 別<br>積 立 金 | 途<br>金   | 繰越利益<br>剰余金 |             |     |        |            |
| 平成22年3月31日 残高                   | 38,282  | 39,180    | —            | 39,180      | 760        | 3,904    | △68,401     | △63,737     | △21 | 13,703 |            |
| 事業年度中の変動額                       |         |           |              |             |            |          |             |             |     |        |            |
| 減 資                             | △24,578 |           | 24,578       | 24,578      |            |          |             |             |     | —      |            |
| 資本準備金から剰余金への振替                  |         | △39,180   | 39,180       | —           |            |          |             |             |     | —      |            |
| 欠 損 填 補                         |         |           | △63,758      | △63,758     |            |          | 63,758      | 63,758      |     | —      |            |
| 当 期 純 利 益                       |         |           |              |             |            |          | 318         | 318         |     | 318    |            |
| 自己株式の取得                         |         |           |              |             |            |          |             |             | △0  | △0     |            |
| 自己株式の消却                         |         |           | △21          | △21         |            |          |             |             | 21  | —      |            |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替                |         |           | 21           | 21          |            |          | △21         | △21         |     | —      |            |
| 利益準備金の取崩                        |         |           |              |             | △760       |          | 760         | —           |     | —      |            |
| 別途積立金の取崩                        |         |           |              |             |            | △3,904   | 3,904       | —           |     | —      |            |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) |         |           |              |             |            |          |             |             |     |        |            |
| 事業年度中の変動額合計                     | △24,578 | △39,180   | —            | △39,180     | △760       | △3,904   | 68,720      | 64,055      | 21  | 318    |            |
| 平成23年3月31日 残高                   | 13,703  | —         | —            | —           | —          | —        | 318         | 318         | △0  | 14,022 |            |

|                                 | 評 価 ・ 換 算 差 額 等  |                    |                        | 新株予約権 | 純資産合計  |
|---------------------------------|------------------|--------------------|------------------------|-------|--------|
|                                 | その他有価証券<br>評価差額金 | 土 地 再 評 価<br>差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |       |        |
| 平成22年3月31日 残高                   | 20               | 2,278              | 2,299                  | 241   | 16,244 |
| 事業年度中の変動額                       |                  |                    |                        |       |        |
| 減 資                             |                  |                    |                        |       | —      |
| 資本準備金から剰余金への振替                  |                  |                    |                        |       | —      |
| 欠 損 填 補                         |                  |                    |                        |       | —      |
| 当 期 純 利 益                       |                  |                    |                        |       | 318    |
| 自己株式の取得                         |                  |                    |                        |       | △0     |
| 自己株式の消却                         |                  |                    |                        |       | —      |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替                |                  |                    |                        |       | —      |
| 利益準備金の取崩                        |                  |                    |                        |       | —      |
| 別途積立金の取崩                        |                  |                    |                        |       | —      |
| 株主資本以外の<br>項目の事業年度中<br>の変動額(純額) | △8               | —                  | △8                     | △233  | △242   |
| 事業年度中の変動額合計                     | △8               | —                  | △8                     | △233  | 75     |
| 平成23年3月31日 残高                   | 12               | 2,278              | 2,290                  | 7     | 16,320 |

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法  
その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  
時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

#### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産 …… 主として総平均法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。)

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

建物 (建物附属設備を除く)

工具、器具及び備品に含まれる金型 …… 定額法

その他 …………… 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 10～50年

機械及び装置 4～9年

工具、器具及び備品 2～6年

##### (2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

ソフトウェア …………… 社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

その他 …………… 定額法

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リースにかかる

リース資産 …………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リースにかかる

リース資産 …………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (4) 投資その他の資産

長期前払費用 …………… 定額法

#### 4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (3) 役員賞与引当金 …………… 役員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。
- (4) 売上損失引当金 …………… 継続受注品のうち、車種別に売上損益を計算した結果、損失となる製品売上について、その売上損失の発生に備えるため、当事業年度末後3ヶ月間を対象に、外部調査会社の車種別生産予測データ等を用いて見積もった当該車種別の生産台数に、当事業年度末時点の車種別・台当たり売上損失を乗じた見込額を計上しております。
- (5) 製品補償引当金 …………… 販売製品に対して将来発生するクレームに対応するため、過去の実績を基準にして製品補償引当金を計上しております。
- (6) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。  
また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。
- (7) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。
- (8) 環境対策引当金 …………… ポリ塩化ビフェニル（PCB）の処分等に係る支出に備えるため、処理費用の見積額を計上しております。

#### 5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### 6. その他計算書類作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。

#### 7. 会計方針の変更

##### （資産除去債務に関する会計基準の適用）

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、税引前当期純利益は360百万円減少しております。

## 貸借対照表に関する注記

### 1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

#### (1) 担保に供している資産の額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金    | 1,294百万円  |
| 受取手形      | 213百万円    |
| 売掛金       | 110百万円    |
| 商品及び製品    | 2,201百万円  |
| 仕掛品       | 688百万円    |
| 原材料及び貯蔵品  | 944百万円    |
| 関係会社短期貸付金 | 3,902百万円  |
| 建物        | 1,877百万円  |
| 構築物       | 664百万円    |
| 機械及び装置    | 1,048百万円  |
| 工具、器具及び備品 | 106百万円    |
| 土地        | 7,303百万円  |
| 投資有価証券    | 101百万円    |
| 関係会社株式    | 4,870百万円  |
| 関係会社長期貸付金 | 2,440百万円  |
| 計         | 27,769百万円 |

#### 上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産

|    |          |
|----|----------|
| 建物 | 1,777百万円 |
| 土地 | 7,303百万円 |
| 合計 | 9,081百万円 |

#### (2) 担保に係る債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,200百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 862百万円    |
| 長期借入金         | 8,046百万円  |
| 合計            | 12,108百万円 |

#### 上記の内、工場財団抵当に対応する債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,200百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 862百万円    |
| 長期借入金         | 8,046百万円  |
| 合計            | 12,108百万円 |

### 2. 有形固定資産の減価償却累計額

25,416百万円



### 3. 偶発債務

下記関係会社等の金融機関等からの借入債務等に対し、保証を行っております。

|                                          |          |
|------------------------------------------|----------|
| Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co., Ltd. | 1,319百万円 |
| Asahi Tec Metals (Thailand) Co., Ltd.    | 151百万円   |
| 旭テック環境ソリューション(株)                         | 14百万円    |
| 合計                                       | 1,484百万円 |

(注) 旭テック環境ソリューション(株)は、平成23年4月1日付で、アクアインテック(株)に社名変更しております。

当社は、平成22年11月12日(米国東部時間)付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(以下「PBGC」)より、当社の米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関して米国コロンビア特別区連邦裁判所に訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、①退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務約135,200,000米ドル(及び支払日までの利息)、②退職年金制度の解約プレミアム約40,391,250米ドル(及び支払日までの利息)並びに③この訴訟に係るPBGCの費用であります。

当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。

### 4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法……………土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日交付政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日……………平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額……………1,711百万円

### 5. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 当座借越限度額及び借入コミットメントの総額 | 5,463百万円 |
| 借入実行残高                | 3,200百万円 |
| 差引額                   | 2,263百万円 |

### 6. 配当制限

当社の優先株式を除く株式についての剰余金の配当は、多数貸出人の承諾を得て行うことが条件となっております。

また、役員賞与の支払は、その支払後、下記注7.の財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由(ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く)は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

### 7. 財務制限条項

当事業年度末の当企業グループの借入金の内、(株)あおぞら銀行・(株)三井住友銀行・(株)東京スター銀行・(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行によるシニアローン、(株)あおぞら銀行によるメザニンローンには連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されています。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知又は催告により、当企業グループは本契約上の期限の利益を失い、直ちに債務の弁済をしなければならないこととなっております。

なお、各財務制限条項は、連結決算数値に基づいて検証されることとなっております。

8. 関係会社に対する金銭債権債務（区分掲記したものを除く）

|        |          |
|--------|----------|
| 短期金銭債権 | 410百万円   |
| 短期金銭債務 | 2,569百万円 |

9. 取締役に対する金銭債務

|        |       |
|--------|-------|
| 長期金銭債務 | 41百万円 |
|--------|-------|

10. 関係会社出資金

関連会社Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.が平成23年5月1日に実施した増資の資金として、平成23年3月24日に送金手続きをした払込金276百万円が含まれております。

### 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

|                 |            |          |
|-----------------|------------|----------|
| 営業取引による取引高      | 仕入高        | 7,142百万円 |
|                 | 関係会社からの受取額 | 264百万円   |
| 営業取引以外の取引による取引高 |            | 925百万円   |

2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

|      |        |
|------|--------|
| 売上原価 | △20百万円 |
|------|--------|

3. 訴訟関連費用

当社は、当事業年度において、米国Pension Benefit Guaranty Corporationより訴訟を提起されました。この訴訟に対応する弁護士費用等を特別損失に計上しております。

### 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

|      |        |
|------|--------|
| 普通株式 | 2,816株 |
|------|--------|

2. 当事業年度における新株予約権の減少は、主に新株予約権を保有している取締役、執行役員及び従業員が権利放棄したことにより失効したものです。

## 税効果会計に関する注記

### (繰延税金資産)

|           |            |
|-----------|------------|
| 賞与引当金     | 185百万円     |
| 減価償却費     | 228百万円     |
| 退職給付引当金   | 393百万円     |
| 環境対策引当金   | 163百万円     |
| 関係会社株式評価損 | 675百万円     |
| 資産除去債務    | 144百万円     |
| 金型有姿除却否認  | 52百万円      |
| 税務上の繰越欠損金 | 24,550百万円  |
| その他       | 497百万円     |
| 繰延税金資産小計  | 26,892百万円  |
| 評価性引当額    | △26,892百万円 |
| 繰延税金資産合計  | －百万円       |

### (繰延税金負債)

|               |        |
|---------------|--------|
| その他有価証券評価差額金  | △7百万円  |
| その他           | △7百万円  |
| 繰延税金負債合計      | △15百万円 |
| 繰延税金資産（負債）の純額 | △15百万円 |

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| 再評価に係る繰延税金資産        | 482百万円    |
| 評価性引当額              | △482百万円   |
| 再評価に係る繰延税金負債        | △2,303百万円 |
| 再評価に係る繰延税金資産（負債）の純額 | △2,303百万円 |

## 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

| 属性  | 会社等の名称           | 資本金                | 事業の<br>内容<br>又は職<br>業 | 議決権等<br>の所有<br>割合(%) | 関係内容          |               | 取引の内容       | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|------------------|--------------------|-----------------------|----------------------|---------------|---------------|-------------|---------------|----|---------------|
|     |                  |                    |                       |                      | 役員<br>兼任<br>等 | 事業<br>上<br>関係 |             |               |    |               |
| 親会社 | RHJインターナショナルS.A. | 604<br>(百万ユー<br>ロ) | 持株会社                  | (被所有)<br>直接 54.5     | —             | —             | 担保提供<br>(注) | 13,307        | —  | —             |

(注) 当社の銀行借入金に対して、有価証券の担保提供を受けております。なお、取引金額には借入金額を記載しております。

### 2. 子会社等

| 属性            | 会社等の名称                                      | 資本金              | 事業の<br>内容<br>又は職<br>業                                                   | 議決権等<br>の所有<br>割合(%) | 関係内容          |                            | 取引の内容         | 取引金額<br>(百万円) | 科目    | 期末残高<br>(百万円) |
|---------------|---------------------------------------------|------------------|-------------------------------------------------------------------------|----------------------|---------------|----------------------------|---------------|---------------|-------|---------------|
|               |                                             |                  |                                                                         |                      | 役員<br>兼任<br>等 | 事業<br>上<br>関係              |               |               |       |               |
| 子会社           | 豊栄工業(株)                                     | 90<br>(百万円)      | アルミ鋳造品の<br>製造販売、<br>各種機械・<br>部品の加工<br>組立                                | (所有)<br>直接64.7       | 兼任1名          | 製品の購<br>入、外注<br>加工         | 支払利息          | 17            | 未払利息  | —             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 資金借入          | 600           | 短期借入金 | 600           |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            |               |               | 長期借入金 | 800           |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 担保提供<br>(注)1  | 13,307        | —     | —             |
| 被保証債務<br>(注)2 | 13,307                                      | —                | —                                                                       |                      |               |                            |               |               |       |               |
| 子会社           | テクノメタル(株)                                   | 1,940<br>(百万円)   | グライド<br>鉄・普通<br>鋳物・鉄<br>造・アル<br>ミの製造<br>販売、機<br>械加工、<br>サブア<br>センブ<br>リ | (所有)<br>直接100.0      | 兼任4名          | —                          | 受取利息          | 131           | 未取利息  | —             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 資金貸付          | 5,060         | 短期貸付金 | 340           |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            |               |               | 長期貸付金 | 2,440         |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 債権放棄          | 301           | —     | —             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 担保提供<br>(注)1  | 13,307        | —     | —             |
| 被保証債務<br>(注)2 | 13,307                                      | —                | —                                                                       |                      |               |                            |               |               |       |               |
| 子会社           | 旭テック東北販売(株)                                 | 10<br>(百万円)      | 架線金具の<br>代理販売                                                           | (所有)<br>直接100.0      | 兼任1名          | 販売手数料<br>支払                | 被保証債務<br>(注)2 | 13,307        | —     | —             |
| 子会社           | アサヒテックサービス(株)                               | 10<br>(百万円)      | 福利厚生<br>サービス<br>業務                                                      | (所有)<br>直接100.0      | —             | 福利厚生代<br>行料支払              | 被保証債務<br>(注)2 | 13,307        | —     | —             |
| 子会社           | 旭テックTDM(株)                                  | 100<br>(百万円)     | 電力機器の<br>送・配電<br>線用金具                                                   | (所有)<br>直接100.0      | 兼任2名          | 製品の販売                      | 被保証債務<br>(注)2 | 13,307        | —     | —             |
| 子会社           | Asahi Tec Aluminium<br>(Thailand) Co., Ltd. | 1,480<br>(百万バーツ) | アルミ合金<br>鋳物・アル<br>ミホイ<br>ールの製<br>造販売                                    | (所有)<br>直接100.0      | 兼任3名          | 製品の購<br>入、原材<br>料の有償<br>支給 | 受取利息          | 85            | 未取利息  | —             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 資金貸付          | 1,760         | 短期貸付金 | 3,110         |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 固定資産<br>売却    | 34            | 未収金   | 7             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 保証債務          | 1,319         | —     | —             |
|               |                                             |                  |                                                                         |                      |               |                            | 担保提供<br>(注)1  | 13,307        | —     | —             |
| 被保証債務<br>(注)2 | 13,307                                      | —                | —                                                                       |                      |               |                            |               |               |       |               |

| 属 性 | 会社等の名称                                  | 資 本 金             | 事 業 の 容 業<br>内 又 は 職 業     | 議 決 権 等<br>の 所 有<br>( 被 所 有 )<br>制 合 ( % ) | 関 係 内 容        |                            | 取引の内容           | 取引金額<br>(百万円) | 科 目   | 期 末 残 高<br>(百万円) |
|-----|-----------------------------------------|-------------------|----------------------------|--------------------------------------------|----------------|----------------------------|-----------------|---------------|-------|------------------|
|     |                                         |                   |                            |                                            | 役 員 の 等<br>兼 任 | 事 業 上<br>の 関 係             |                 |               |       |                  |
| 子会社 | Asahi Tec Metals<br>(Thailand) Co.,Ltd. | 1,069<br>(百万ﾊﾞｰｯ) | ﾀﾞｸﾀｲﾙ鋳<br>鉄・普通鋳物<br>の製造販売 | (所有)<br>直接100.0                            | 兼任1名           | 製品の購<br>入、原材<br>料の有償<br>支給 | 受 取 利 息         | 8             | 未収利息  | —                |
|     |                                         |                   |                            |                                            |                |                            | 資 金 貸 付         | 482           | 短期貸付金 | 452              |
|     |                                         |                   |                            |                                            |                |                            | 保 証 債 務         | 151           | —     | —                |
|     |                                         |                   |                            |                                            |                |                            | 担 保 提 供<br>(注)1 | 13,307        | —     | —                |
|     |                                         |                   |                            |                                            |                |                            | 被保証債務<br>(注)2   | 13,307        | —     | —                |

- (注) 1. 当社の銀行借入金に対して、売掛金・たな卸資産・有形固定資産等の担保提供を受けております。  
なお、取引金額には、借入金額を記載しております。
2. 当社の銀行借入金に対して、担保提供を受けております。
3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
上記会社との取引は、市場動向及び同社の希望価格をもとに個々の交渉の上決定しております。

### 1株当たり情報に関する注記

|            |        |
|------------|--------|
| 1株当たり純資産額  | 20円73銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 40銭    |

### リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している車両運搬具があります。

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

所有する建物に含まれるアスベストの除去費用と、土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本体有形固定資産の耐用年数満了時（最長で34年）と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.15%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

3. 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

| 区分              | 石綿障害予防規則<br>に基づくもの<br>(百万円) | 賃貸不動産の<br>原状回復費用<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|
| 期首残高（注）         | 308                         | 55                        | 364         |
| 時の経過による調整額      | 0                           | —                         | 0           |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —                           | —                         | —           |
| その他増減額          | —                           | —                         | —           |
| 期末残高            | 308                         | 55                        | 364         |

（注）当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

## 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成23年2月10日開催の取締役会において、平成23年4月1日を効力発生日として当社の機器装置事業を会社分割（簡易吸収分割）し、100%子会社である旭テックTDM株式会社に承継することを決議しました。

会社分割の概要は次のとおりです。

### 1. 会社分割の目的

当社機器装置事業は、当社グループの主要事業である自動車・トラックや建設機械の素形材事業とビジネスの形態が異なるため、将来の成長戦略を機動的に模索していくためには、より独立性のある経営を目指す必要があります。一方、当社グループにおいては、新興国における自動車関連分野の旺盛なニーズに対応すべく、自動車部品を中心とする鉄鋳造鍛造事業、軽合金事業に即ちの経営リソースを集中する必要があります。今後の環境変化にあわせて、当社グループと機器装置事業双方にとってベストな選択肢を考えていくため、将来のM&Aによる独立も視野に入れた第1フェーズとして設立した旭テックTDM株式会社（当社100%子会社、平成22年12月24日会社設立）へ、当該事業を吸収分割することを決定しました。

### 2. 会社分割の方法

当社を分割会社とし、旭テックTDM株式会社を承継会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

### 3. 分割日

平成23年4月1日

### 4. 分割に際して発行する株式及び割当

吸収分割承継会社は、本会社分割に際して普通株式1株を発行し、当社に割当交付

### 5. 分割する資産、負債の状況

| 資産   | 金額（百万円） | 負債   | 金額（百万円） |
|------|---------|------|---------|
| 流動資産 | 0       | 流動負債 | —       |
| 固定資産 | 202     | 固定負債 | 89      |
| 合計   | 202     | 合計   | 89      |

### 6. 分割する事業の経営成績

分割する事業の売上高 4,025百万円

### 7. 旭テックTDM株式会社の概要

代表者 代表取締役社長 加藤 享

所在地 愛知県豊川市穂ノ原二丁目10-3

資本金 100百万円

事業内容 送変電用及び配電用架線金具並びに電線付属品の開発、設計、製造、販売ほか

## 計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

旭テック株式会社

取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 村 嘉 彦 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 椎 名 弘 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、旭テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

個別注記表の偶発債務に記載されているとおり、会社は米国Pension Benefit Guaranty Corporationより、米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関する訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 監査報告書

当監査委員会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の取締役及び執行役の職務の執行に関して各監査委員から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、会社法第416条第1項第1号ロ及び同号ホ並びに会社法施行規則第112条に掲げる取締役会決議の内容並びにそれに基づき整備されている内部統制システム（監査委員会の職務の遂行のため必要なものとして法務省令で定める事項及び執行役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制）について取締役及び執行役並びに使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明し、かつ監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、会社の内部統制所管部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び執行役等から職務の執行に関する事項の報告を受け又は聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社についてもその取締役及び監査役等から事業の報告を受けました。また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしがたって整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

- (1) 会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 取締役及び執行役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。
- (4) 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。  
また当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容並びに取締役及び執行役の職務遂行についても指摘すべき事項はありません。

平成23年 5月19日

旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 アンソニー・エー・パローネ ㊟

監査委員 倉 重 英 樹 ㊟

監査委員 越 尾 壯 一 ㊟

監査委員 エドワルド・ジー・クルーバシク ㊟

監査委員 有 馬 純 則 ㊟

(注) 監査委員は、全員、会社法第400条第4項に規定する社外取締役であります。

# 連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資 産 の 部                |               | 負 債 の 部              |               |
|------------------------|---------------|----------------------|---------------|
| 科 目                    | 金 額           | 科 目                  | 金 額           |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>21,067</b> | <b>流 動 負 債</b>       | <b>18,371</b> |
| 現金及び預金                 | 2,958         | 支払手形及び買掛金            | 8,778         |
| 受取手形及び売掛金              | 9,686         | 短期借入金                | 4,353         |
| 商品及び製品                 | 2,941         | 未払法人税等               | 93            |
| 仕掛品                    | 2,304         | 賞与引当金                | 1,013         |
| 原材料及び貯蔵品               | 2,100         | 設備関係支払手形             | 304           |
| 繰延税金資産                 | 28            | その他の引当金              | 332           |
| その他                    | 1,049         | その他                  | 3,495         |
| 貸倒引当金                  | △1            | <b>固 定 負 債</b>       | <b>17,912</b> |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>32,187</b> | 長期借入金                | 8,978         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>29,082</b> | 繰延税金負債               | 872           |
| 建物及び構築物(純額)            | 7,034         | 再評価に係る繰延税金負債         | 2,303         |
| 機械装置及び運搬具(純額)          | 7,186         | 退職給付引当金              | 3,968         |
| 工具、器具及び備品(純額)          | 1,514         | その他の引当金              | 797           |
| 土地                     | 11,904        | 資産除去債務               | 705           |
| リース資産(純額)              | 450           | 負ののれん                | 65            |
| 建設仮勘定                  | 992           | その他                  | 221           |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>275</b>    | <b>負 債 合 計</b>       | <b>36,283</b> |
| のれん                    | 104           | 純 資 産 の 部            |               |
| その他                    | 170           | <b>株 主 資 本</b>       | <b>14,366</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>2,829</b>  | 資本金                  | 13,703        |
| 投資有価証券                 | 405           | 利益剰余金                | 663           |
| 繰延税金資産                 | 340           | 自己株式                 | △0            |
| その他                    | 2,107         | その他の包括利益累計額          | 1,690         |
| 貸倒引当金                  | △23           | その他有価証券評価差額金         | 11            |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>53,254</b> | 土地再評価差額金             | 2,278         |
|                        |               | 為替換算調整勘定             | △600          |
|                        |               | 新株予約権                | 7             |
|                        |               | 少数株主持分               | 906           |
|                        |               | <b>純 資 産 合 計</b>     | <b>16,971</b> |
|                        |               | <b>負 債 純 資 産 合 計</b> | <b>53,254</b> |

# 連結損益計算書

(平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                 | 金 額    |
|---------------------|--------|
| 売上高                 | 73,022 |
| 売上原価                | 64,539 |
| 売上損失引当金取崩額(△)       | △125   |
| 売上総利益               | 8,607  |
| 販売費及び一般管理費          | 6,270  |
| 営業利益                | 2,337  |
| 営業外収益               |        |
| 受取利息                | 7      |
| 受取配当金               | 3      |
| 負債のれん償却額            | 40     |
| 持分法による投資利益          | 187    |
| 助成金収入               | 68     |
| 雑収入                 | 108    |
| 営業外費用               |        |
| 支払利息                | 637    |
| 為替差損                | 249    |
| 雑支出                 | 98     |
| 経常利益                | 1,766  |
| 特別利益                |        |
| 固定資産売却益             | 272    |
| 新株予約権戻入益            | 230    |
| その他                 | 30     |
| 特別損失                |        |
| 固定資産処分損             | 85     |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 626    |
| 子会社株式売却損            | 388    |
| 訴訟関連費用              | 232    |
| 震災に伴う操業度差異          | 298    |
| その他                 | 445    |
| 税金等調整前当期純利益         | 224    |
| 法人税、住民税及び事業税        | 106    |
| 法人税等調整額             | 59     |
| 少数株主損益調整前当期純利益      | 58     |
| 少数株主損失(△)           | △97    |
| 当期純利益               | 155    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成22年4月1日から  
平成23年3月31日まで）

（単位：百万円）

|                                    | 株主資本    |         |         |      |        |
|------------------------------------|---------|---------|---------|------|--------|
|                                    | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成22年3月31日 残高                      | 38,282  | 39,180  | △63,229 | △21  | 14,211 |
| 連結会計年度中の変動額                        |         |         |         |      |        |
| 減 資                                | △24,578 | 24,578  |         |      | －      |
| 欠 損 填 補                            |         | △63,758 | 63,758  |      | －      |
| 自己株式の消却                            |         | △21     |         | 21   | －      |
| 利益剰余金から資本剰余金への<br>振                |         | 21      | △21     |      | －      |
| 当期純利益                              |         |         | 155     |      | 155    |
| 自己株式の取得                            |         |         |         | △0   | △0     |
| 株主資本以外の中<br>項目の連結会計年度中<br>の変動額（純額） |         |         |         |      |        |
| 連結会計年度中の変動額合計                      | △24,578 | △39,180 | 63,892  | 21   | 155    |
| 平成23年3月31日 残高                      | 13,703  | －       | 663     | △0   | 14,366 |

|                                    | その他の包括利益累計額          |             |              |              |                       | 新株予約権 | 少数株主<br>持分 | 純資産合計  |
|------------------------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------|-----------------------|-------|------------|--------|
|                                    | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ<br>損益 | 土地再評価<br>差額金 | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括<br>利益累計額<br>合計 |       |            |        |
| 平成22年3月31日 残高                      | 20                   | △72         | 2,278        | △220         | 2,006                 | 241   | 1,010      | 17,470 |
| 連結会計年度中の変動額                        |                      |             |              |              |                       |       |            |        |
| 減 資                                |                      |             |              |              |                       |       |            | －      |
| 欠 損 填 補                            |                      |             |              |              |                       |       |            | －      |
| 自己株式の消却                            |                      |             |              |              |                       |       |            | －      |
| 利益剰余金から資本剰余金への<br>振                |                      |             |              |              |                       |       |            | －      |
| 当期純利益                              |                      |             |              |              |                       |       |            | 155    |
| 自己株式の取得                            |                      |             |              |              |                       |       |            | △0     |
| 株主資本以外の中<br>項目の連結会計年度中<br>の変動額（純額） | △8                   | 72          | －            | △379         | △316                  | △233  | △104       | △654   |
| 連結会計年度中の変動額合計                      | △8                   | 72          | －            | △379         | △316                  | △233  | △104       | △499   |
| 平成23年3月31日 残高                      | 11                   | －           | 2,278        | △600         | 1,690                 | 7     | 906        | 16,971 |

## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### 1. 連結の範囲に関する事項

|          |                                                                                                                                                                                    |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 連結子会社の数  | 8社                                                                                                                                                                                 |
| 連結子会社の名称 | 豊栄工業㈱、テクノメタル㈱、Asahi Tec Aluminium (Thailand) Co.,Ltd.、Asahi Tec Metals (Thailand) Co.,Ltd.、Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co.,Ltd.、旭テックTDM㈱、旭テック東北販売㈱、アサヒテックサービス㈱ |

前連結会計年度において連結子会社であった旭テック環境ソリューション㈱は、全株式を売却したため、また、アサヒサービス㈱は清算したため、当連結会計年度より連結の範囲から除いております。なお、旭テックTDM㈱を新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

非連結子会社の数 該当はありません。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の関連会社数 3社  
会社名 Shippo Asahi Moulds (Thailand) Co., Ltd.、Dicastal Asahi Aluminium Co., Ltd.、Wheelhorse Asahi Aluminium Co., Ltd.
- (2) 持分法適用会社は決算日が連結決算日と異なるため、事業年度に係る財務諸表を使用しております。

#### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結決算日と異なる決算日の会社について、その決算日と会社は次のとおりであります。

12月31日

Guangzhou Asahi Dongling Research & Development Co., Ltd.

連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券 時価のあるもの …………… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

###### ② たな卸資産 …………… 通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

当社及び国内連結子会社は主として総平均法、在外連結子会社は主として先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）…………… 定額法

工具、器具及び備品に含まれる金型…………… 当社、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法、その他の国内連結子会社は定率法

その他の有形固定資産…………… 当社及びテクノメタル㈱を除く国内連結子会社は定率法、テクノメタル㈱及び在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物…………… 10～60年

機械装置及び運搬具…………… 4～15年

工具、器具及び備品…………… 2～7年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア…………… 自社利用のソフトウェアについて社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

その他の無形固定資産…………… 定額法

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース

に係るリース資産…………… 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース

に係るリース資産…………… リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 投資その他の資産

長期前払費用…………… 定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

③ 退職給付引当金

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ翌連結会計年度から費用処理しております。

- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんの償却については、発生原因に応じ20年以内の一定の年数の定額法により償却を行っています。ただし、金額が僅少な場合は発生年度にその全額を償却しております。
- (6) その他連結計算書類作成のための重要な事項
- ①消費税等の会計処理  
消費税等の処理方法は税抜方式を採用しております。
  - ②連結納税制度の適用  
当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。

## 5. 会計方針の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ27百万円減少し、税金等調整前当期純利益は653百万円減少しております。

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号 平成20年3月10日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

当該変更が損益に与える影響はありません。

## 6. 表示方法の変更

(連結損益計算書)

当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づき、当連結会計年度においては「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

前当連結会計年度において、「為替差損」は営業外費用総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。なお、前連結会計年度においては、営業外収益の「雑収入」に「為替差益」13百万円が含まれております。

前連結会計年度において区分掲記していた「助成金収入」（当連結会計年度は17百万円）、「役員賞与引当金戻入額」（当連結会計年度は8百万円）は、金額の重要性が乏しいため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において区分掲記していた「減損損失」（当連結会計年度は67百万円）は、金額の重要性が乏しいため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 91,293百万円

### 2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産の額

|           |           |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金    | 1,599百万円  |
| 受取手形及び売掛金 | 5,416百万円  |
| たな卸資産     | 5,869百万円  |
| 建物及び構築物   | 6,651百万円  |
| 機械装置及び運搬具 | 7,039百万円  |
| 工具、器具及び備品 | 986百万円    |
| 土地        | 11,690百万円 |
| 投資有価証券    | 250百万円    |
| 合計        | 39,504百万円 |

上記有形固定資産の内、工場財団抵当に供している資産

|         |           |
|---------|-----------|
| 建物及び構築物 | 4,377百万円  |
| 土地      | 10,766百万円 |
| 合計      | 15,144百万円 |

上記に対応する債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,200百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,129百万円  |
| 長期借入金         | 8,978百万円  |
| 合計            | 13,307百万円 |

上記の内、工場財団抵当に対応する債務

|               |           |
|---------------|-----------|
| 短期借入金         | 3,200百万円  |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1,129百万円  |
| 長期借入金         | 8,978百万円  |
| 合計            | 13,307百万円 |



### 3. 偶発債務

下記旧子会社の取引先からの預り保証金に対し、保証を行っております。

旭テック環境ソリューション(株) 14百万円

(注) 旭テック環境ソリューション(株)は、平成23年4月1日付で、アクアインテック(株)に社名変更しております。

当社は、平成22年11月12日(米国東部時間)付で、米国Pension Benefit Guaranty Corporation(以下「PBGC」)より、当社の米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関して米国コロンビア特別区連邦裁判所に訴訟を提起されました。

当社に対する請求額は、①退職年金制度解約に伴う未積立金支払債務約135,200,000米ドル(及び支払日までの利息)、②退職年金制度の解約プレミアム約40,391,250米ドル(及び支払日までの利息)並びに③この訴訟に係るPBGCの費用であります。

当社は、原告からの請求に対し、弁護士と協議の上適切に対処していく予定であります。

### 4. 土地再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、当社の事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法 …………… 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行い算出しております。

再評価を行った年月日 …………… 平成14年3月31日

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 …………… 1,711百万円

### 5. 当座借越契約及び借入コミットメントに係る借入金未実行残高

|                       |          |
|-----------------------|----------|
| 当座借越限度額及び借入コミットメントの総額 | 5,680百万円 |
| 借入実行残高                | 3,224百万円 |
| 差引額                   | 2,456百万円 |

### 6. 財務制限条項

(1) 当連結会計年度末の当企業グループの借入金のうち、(株)あおぞら銀行・(株)三井住友銀行・(株)東京スター銀行・(株)みずほコーポレート銀行及び(株)三菱東京UFJ銀行によるシニアローン、(株)あおぞら銀行による劣後ローンには、連結キャッシュ・フローや連結利益水準などの財務制限条項が付されております。所定の水準を達成できなかった場合は誓約違反となり、(株)あおぞら銀行の通知又は催告により、当企業グループは本契約上の債務の期限の利益を失い、直ちにこれを弁済しなければならないことになっております。なお、各財務制限条項は、連結決算数値に基づいて検証されることになっております。

(2) 上記の財務制限条項により、当社の優先株式を除く株式についての剰余金の配当は多数貸出人の承諾を得て行うことが条件となっております。また、役員賞与の支払は、その支払後、財務制限条項に抵触しないこと並びに債務不履行事由及び潜在的債務不履行事由（ただし、軽微なもので、かつ別途定める治癒期間内に治癒されると合理的に見込まれる潜在的債務不履行事由を除く）は一切発生しておらず、かつその支払によりそれらの事由が生じないことが条件となっております。

#### 7. その他の引当金の内訳

流動負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

|         |        |
|---------|--------|
| 売上損失引当金 | 32百万円  |
| 役員賞与引当金 | 190百万円 |
| 製品補償引当金 | 25百万円  |
| 環境対策引当金 | 83百万円  |
| <hr/>   |        |
| 合計      | 332百万円 |

#### 8. その他の引当金の内訳

固定負債の「その他の引当金」には、下記の引当金が含まれております。

|           |        |
|-----------|--------|
| 役員退職慰労引当金 | 275百万円 |
| 環境対策引当金   | 522百万円 |
| <hr/>     |        |
| 合計        | 797百万円 |

### 連結損益計算書に関する注記

#### 1. 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による切下額

|      |       |
|------|-------|
| 売上原価 | △1百万円 |
|------|-------|

#### 2. 震災に伴う操業度差異

東日本大震災の影響により乗用車・トラック・建設機械等の各客先からの急激な需要低下に伴って、当企業グループの受注量及び生産量が著しく低下したことにより発生した通常操業度を下回る非原価相当額です。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

| 株式の種類  | 前連結会計年度末の株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末の株式数（千株） |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式   | 437,446          | 49,295           | —                | 486,741          |
| A種優先株式 | 28,572           | —                | —                | 28,572           |
| B種優先株式 | 10,526           | —                | —                | 10,526           |
| C種優先株式 | 82               | —                | 82               | —                |

(注) 普通株式の増加49,295千株は、C種優先株式の普通株式への転換によるものです。

C種優先株式の減少82千株は、自己株式の消却によるものです。

### 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類  | 前連結会計年度末の株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末の株式数（千株） |
|--------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 普通株式   | 445              | 4                | 446              | 2                |
| C種優先株式 | —                | 82               | 82               | —                |

(注) 1. 普通株式の自己株式数の増加4千株は、単元未満株式の買取によるもので、減少446千株は、C種優先株式の普通株式への転換に充当したものです。

2. C種優先株式の自己株式数の増加82千株は、C種優先株式の普通株式への転換により取得したもので、減少82千株は、自己株式の消却によるものです。

### 3. 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

### 4. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

|                           | 新株予約権の残高 | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数 |
|---------------------------|----------|------------|-----------|
| 第1回新株予約権<br>(平成16年7月1日発行) | 76,179個  | 普通株式       | 76,179株   |
| 第3回新株予約権<br>(平成17年7月1日発行) | 40,000個  | 普通株式       | 40,000株   |
| 第4回新株予約権<br>(平成18年7月1日発行) | 52,000個  | 普通株式       | 52,000株   |

### 5. 当連結会計年度における新株予約権の減少は、主に新株予約権を保有している取締役、執行役員及び従業員が権利放棄したことにより失効したものです。

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当企業グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、当企業グループの社内規程に従い、取引先の業績等について定期的な調査をしています。投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。当該リスクについては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日です。借入金は、主に設備投資に係る資金調達であり、借入金の金利は、金利の変動リスクに晒されています。また、営業債務や借入金は流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）に晒されていますが、当企業グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

#### (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注1）参照）。

|                                | 連結貸借対照表<br>計上額(※) | 時価(※)    | 差額   |
|--------------------------------|-------------------|----------|------|
| (1) 現金及び預金                     | 2,958百万円          | 2,958百万円 | －百万円 |
| (2) 受取手形及び売掛金                  | 9,684             | 9,684    | －    |
| (3) 投資有価証券<br>其他有価証券           | 85                | 85       | －    |
| (4) 支払手形及び買掛金                  | △8,778            | △8,778   | －    |
| (5) 短期借入金<br>1年以内返済予定の長期借入金を含む | △4,353            | △4,353   | －    |
| (6) 長期借入金                      | △8,978            | △8,978   | －    |

※ 負債に計上されているものについては、△で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は以下のとおりです。なお、当連結会計年度中に売却や保有目的の変更をしたその他有価証券はありません。

|                        | 種類 | 取得原価  | 連結貸借対照表計上額 | 差額    |
|------------------------|----|-------|------------|-------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | 株式 | 56百万円 | 76百万円      | 20百万円 |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | 株式 | 22    | 8          | △13   |
| 合計                     |    | 78    | 85         | 6     |

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(6) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

(注2) 非上場株式（連結貸借対照表計上額27百万円）と子会社株式及び関連会社株式（連結貸借対照表計上額291百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券その他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内   |
|-----------|--------|
| 現金及び預金    | 139百万円 |
| 受取手形及び売掛金 | 9,684  |
| 合計        | 9,824  |

(注4) 長期借入金の返済予定額

|       | 1年超2年以内<br>(百万円) | 2年超3年以内<br>(百万円) | 3年超4年以内<br>(百万円) | 4年超5年以内<br>(百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 1,129            | 1,129            | 1,129            | 5,591            |

## 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

### 1. 当該資産除去債務の概要

所有する建物に含まれるアスベストの除去費用と、土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等です。

### 2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を本体有形固定資産の耐用年数満了時（最長で34年）と見積り、割引率は使用見込期間に応じて0.15%～2.29%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

### 3. 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

| 区分              | 石綿障害予防規則<br>に基づくもの<br>(百万円) | 賃貸不動産の<br>原状回復費用<br>(百万円) | 合計<br>(百万円) |
|-----------------|-----------------------------|---------------------------|-------------|
| 期首残高（注）         | 633                         | 55                        | 688         |
| 時の経過による調整額      | 16                          | —                         | 16          |
| 資産除去債務の履行による減少額 | —                           | —                         | —           |
| その他増減額          | —                           | —                         | —           |
| 期末残高            | 650                         | 55                        | 705         |

（注）当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

## 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、静岡県その他の地域において、遊休不動産及び賃貸用不動産を有しています。

### 2. 賃貸不動産等の時価に関する事項

|        | 連結貸借対照表計上額 | 当連結会計年度末の時価 |
|--------|------------|-------------|
| 遊休不動産  | 15百万円      | 37百万円       |
| 賃貸用不動産 | 401百万円     | 544百万円      |

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。

2. 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）です。

### 1 株当たり情報に関する注記

|             |        |
|-------------|--------|
| 1 株当たり純資産額  | 20円20銭 |
| 1 株当たり当期純利益 | 7銭     |

### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成23年5月19日

旭テック株式会社  
取締役会 御中

#### 有限責任 あずさ 監査法人

|                    |                 |
|--------------------|-----------------|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 中 村 嘉 彦 ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 椎 名 弘 ㊞   |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、旭テック株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、旭テック株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結注記表の偶発債務に記載されているとおり、会社は米国Pension Benefit Guaranty Corporationより、米国子会社であったメタルダイン社の退職年金制度に関する訴訟を提起されている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上



## 連結計算書類に係る監査委員会の監査報告

### 連結計算書類に係る監査報告書

当監査委員会は、平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第104期事業年度の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本変動計算書及び連結注記表（以下「連結計算書類」という。）に関し協議した結果、次の通り報告いたします。

#### 1. 監査委員会の監査の方法及びその内容

監査委員会は、監査委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、連結計算書類について執行役等及び会計監査人から報告及び説明を受け、また、必要に応じて子会社に対し会計に関する報告を求め、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制に関しては、会計監査人より監査に関する品質管理基準（平成17年10月28日企業会計審議会）等にしながら整備している旨の通知を受けました。

#### 2. 監査の結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年 5月19日

旭テック株式会社 監査委員会

監査委員 アンソニー・エー・パローネ ㊞

監査委員 倉 重 英 樹 ㊞

監査委員 越 尾 壯 一 ㊞

監査委員 エドワルド・ジー・クルーバシク ㊞

監査委員 有 馬 純 則 ㊞

(注) 監査委員は、全員、会社法第400条第4項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 定款一部変更の件

#### 1. 定款変更の事由

##### (1) 会社の目的の変更（一部削除）

当社は、当社の環境装置事業部門を平成20年4月1日付けで当社の連結子会社である旭テック環境ソリューション株式会社に吸収分割によって移転させておりましたが、さらに、当社が所有する同社株式の全部を、平成22年11月19日に第三者に売却しましたので、同事業に関する規定を当社の目的から削除するものです。

##### (2) C種優先株式に関する規定の削除

当社が発行していたC種優先株式は、平成22年11月4日までに、C種優先株主による取得請求権の行使等により全て当社が取得し、同日をもって全て消却したため、C種優先株式に関する規定を削除するものです。

##### (3) 株券電子化に関する附則規定の削除

現行定款の附則第41条及び第42条は株券の電子化に伴い設けたものですが、その定めに従って効力を失っているため、これらを削除するものです。

##### (4) 発行可能株式総数等の増加

当社及び当社グループのさらなる財務基盤の強化等のための機動的な資金調達手段を確保するとともに、将来における、既発行の新株予約権の行使又は優先株式の普通株式への転換（普通株式を対価とする取得請求）等による普通株式の発行に備え、発行可能株式総数及び発行可能普通株式総数に十分な発行枠を確保するため、定款に所要の変更を加えるものです。

上記（1）から（3）については、いずれも当社の現状と合致させるべく規定を整理するためのものであり、これによって株主の利益が毀損されるおそれはありません。なお、上記（4）との関係において、本議案につきましては会社法第322条に基づきA種優先株主様及びB種優先株主様による各種類株主総会決議を別途いただく予定です。

#### 2. 定款変更の内容

（下線は変更部分を示します）

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案                                                                                                                                                                                                 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則                                                                                                                                                                                                                                                    | 第1章 総則                                                                                                                                                                                              |
| 第2条（目的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1) 鉄系合金および非鉄系合金の鑄鍛造品ならびに加工品の製造販売<br>(2) 前号に関する材料・組立品ならびに機器装置の製造販売<br>(3) 輸送用、産業機械用、電気用ならびに一般用の機械器具部品の製造販売<br><u>(4) 上下水道、ガス、環境改善用機器装置の製造販売およびそれらの工事の設計、施工、維持管理ならびに廃棄物の処理</u><br>(5) 不動産の売買、管理運用<br>(6) 前記各号に関連する一切の業務 | 第2条（目的）<br>当社は、次の事業を営むことを目的とする。<br>(1) 鉄系合金および非鉄系合金の鑄鍛造品ならびに加工品の製造販売<br>(2) 前号に関する材料・組立品ならびに機器装置の製造販売<br>(3) 輸送用、産業機械用、電気用ならびに一般用の機械器具部品の製造販売<br><br>(削 除)<br>(4) 不動産の売買、管理運用<br>(5) 前記各号に関連する一切の業務 |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 変更案                                                                                                                                                  |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第2章 株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 第2章 株式                                                                                                                                               |
| <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>         当社の発行可能株式総数は11億9,674万128株とし、発行可能種類株式総数は、それぞれ、普通株式については11億9,674万128株、A種優先株式については2,857万2,000株、B種優先株式については8,000万株、C種優先株式については40万株とする。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | <p>第6条（発行可能株式総数）<br/>         当社の発行可能株式総数は21億335万9,340株とし、発行可能種類株式総数は、それぞれ、普通株式については21億335万9,340株、A種優先株式については2,857万2,000株、B種優先株式については8,000万株とする。</p> |
| 第2章の4 C種優先株式                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | (削 除)                                                                                                                                                |
| <p>第10条の20（C種優先配当金およびその上限額）<br/> <u>(1) 当社は、取締役会決議または株主総会決議に基づき、分配可能額の範囲内で、(i) 各四半期配当期間（第3項に定義される。）中、C種残余財産分配額（第10条の24に定義される。）に年率1.75%の割合（C種優先株式に関する配当率であり、以下「四半期配当率」という。次条第1項第5号に定義する不履行配当率の適用がある場合はこれを加えた割合とする。）を乗じた配当金、(ii) 当該四半期配当期間以前の四半期配当期間に支払われるべきC種優先株式に対する配当金であつて未払いの配当金（以下「累積未払配当金」という。）、(iii) 追加配当金（以下に定義される。）を、当該四半期配当期間の末日を基準日として、当該基準日に当社のC種優先株式の株主名簿に記録のあるC種優先株式の株主（以下「C種優先株主」という。）またはC種優先株式の登録株式質権者（以下「C種優先登録株式質権者」という。）に対して、当該四半期配当期間終了後45日以内に支払う。第1回目の四半期配当期間に関しては、配当金は、2006年1月1日から累積されるものとみなし、第2回目以降の四半期配当期間に関しては、当該四半期配当期間の初日から累積される。C種優先株式の累積未払配当金には、四半期配当期間ごとに、複利計算で、当該累積未払配当金に、その時点において適用ある四半期</u></p> | (削 除)                                                                                                                                                |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p><u>配当率に年率2.00%を加えた割合（次条第1項第5号に定義する不履行配当率の適用がある場合はこれをさらに加えた割合）を乗じた配当金（以下「追加配当金」という。）が生じるものとする。</u></p> <p><u>(2) C種優先株主に対して支払われる配当金（追加配当金を含む。）は、1月を30日、1年を360日として計算される。なお、四半期配当期間に満たない期間に対する配当金（追加配当金を含む。）の計算については、当該四半期配当期間の初日から計算される。</u></p> <p><u>(3) 「四半期配当期間」とは、毎年1月1日から3月31日まで、4月1日から6月30日まで、7月1日から9月30日まで、または10月1日から12月31日までの期間をいう。</u></p> <p><u>(4) 本章において、「取引日」とは、土曜日、日曜日または日本の金融機関もしくは東京証券取引所が休みの日以外の日をいう。</u></p> <p><u>第10条の21（取得条項）</u></p> <p><u>(1) 金銭を対価とする一斉取得条項</u></p> <p><u>① 一斉取得日（第3号に定義される。）に現存するC種優先株式は、同日に一斉に取得され、分配可能額の範囲内でこれと引換えに、C種残余財産分配額が、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して交付される。当社は、一斉取得を行う直前に、取締役会決議または株主総会決議に基づき、分配可能額の範囲内で、一斉取得日におけるC種優先株式の累積未払配当金（追加配当金を含む。）をC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して支払う。分配可能額が、一斉取得日における累積未払配当金（追加配当金を含む。）に不足する場合、累積未払配当金（追加配当金を含む。）の残余额は、本号に基づく一斉取得の取得価額に加算される。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 変更案          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>② <u>当社が、前号に従って、発行済C種優先株式のすべてを取得できず、かつ、第6号に定義する取得誘因事由が生じていない場合、当社が当該C種優先株式を取得するまで、四半期配当率は、一斉取得日の翌日以降、第5号に定義する不履行配当率を加えた率となる。</u></p> <p>③ <u>一斉取得日 C種優先株式につき、(i)発行済C種優先株式の3分の1以上を有する株主が、次号に定義する取得要請を行った場合、その日が属する四半期配当期間の末日(ただし、取得要請が四半期配当期間の末日の45日前までになされなかった場合、当該四半期配当期間の次の四半期配当期間の末日とする。)と(ii)当初払込日(次条第3項に定義される。)の10年後の応当日が属する四半期配当期間の末日のいずれか早い日。</u></p> <p>④ <u>取得要請 C種優先株式につき、発行済C種優先株式の3分の1以上を有する株主の書面による同意により当社に対して発行済C種優先株式のすべての取得を要請すること(ただし、当初払込日の7年後の応当日の前日まではかかる取得要請を行うことはできない。)</u></p> <p>⑤ <u>不履行配当率 C種優先株式につき、(i)当社が一斉取得日において発行済C種優先株式のすべてを取得できなかった場合、一斉取得日の翌日以降年率0.25%、一斉取得日の1年後の応当日の翌日以降年率0.50%、一斉取得日の2年後の応当日の翌日以降年率0.75%とし、(ii)当社が当初払込日の10年後の応当日が属する四半期配当期間の末日において発行済C種優先株式のすべてを取得できなかった場合、当該日の翌日以降、年率1.50%および本号(i)に基づき適用されている年率があればその合計(ただし、年率2.25%を超えることはないものとする。)</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 変更案          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>⑥ 取得誘因事由 C種優先株式につき、30日の期間中の各日の東京証券取引所（普通株式が東京証券取引所に上場されていない場合で、普通株式がその時点で上場されているその他の証券取引所または普通株式が登録されている店頭登録市場がある場合は、当該証券取引所または当該店頭登録市場）における普通株式の終値がいずれも株式を対価とする取得請求権における取得価額（次条第3項に定義される。）以上であること。</p> <p>(2) 金銭を対価とする随時取得条項<br/>         当社は、取締役会決議に基づいて、C種優先株式の全部または一部を、以下に定める取得の条件により、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者の意思にかかわらず、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して金銭を支払うことと引換えに取得することができる。かかる取得は分配可能額を限度とする。</p> <p>① 取得の条件 東京証券取引所（普通株式が東京証券取引所に上場されていない場合で、普通株式がその時点で上場されているその他の証券取引所または普通株式が登録されている店頭登録市場がある場合は、当該証券取引所または当該店頭登録市場）における連続20取引日における当社の普通株式の終値の平均値（普通株式が上場していない場合は取締役会が誠実に決定した普通株式の適正価額）が、株式を対価とする取得請求権における取得価額に1.3を乗じた金額以上になった場合。</p> <p>② 取得可能期間 当初払込日の3年後の応当日の翌日から当初払込日の10年後の応当日が属する四半期配当期間の末日までとする。</p> <p>③ 金銭支払額 C種優先株式1株につき、C種残余財産分配額相当額。</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>④ <u>当会社は、本項に基づいて、C種優先株式の全部または一部を取得する直前に、分配可能額の範囲内で、取締役会決議または株主総会決議に基づき、その取得日におけるC種優先株式の累積未払配当金（追加配当金を含む。）をC種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して支払う。本項の規定にかかわらず、発行済C種優先株式の累積未払配当金（追加配当金を含む。）の全額が金銭により支払われない限り、いかなるC種優先株式も取得されない。</u></p> <p>(3) <u>取得するC種優先株式の選択</u><br/> <u>当会社が、本条に基づきC種優先株式の一部のみを取得する場合、当会社の取締役会は、C種優先株主からその保有株式数に応じて按分して取得する。</u></p> <p>(4) <u>普通株式を対価とする一斉取得条項</u><br/> <u>前3項にかかわらず、平成23年2月28日（以下「普通株式対価一斉取得日」という。）に現存するC種優先株式は、同日に一斉に取得され、これと引換えに、(a) (i) C種残余財産分配額に (ii) 普通株式対価一斉取得日におけるC種優先株式の累積未払配当金（追加配当金を含む。）を加えた金額を、(b) 普通株式対価一斉取得日における取得価額（次条第3項に定義する。）で除して得られる数の普通株式が交付される。上記の普通株式数の算出に当たって、同一のC種優先株主に交付される株式数に1株に満たない端数が生じたときはこれを切り捨てる。</u></p> <p><u>第10条の22（取得請求権）</u><br/> (1) <u>C種優先株主は、本条の条件に従い、当会社が、C種優先株式を取得するのと引換えに、普通株式を交付することを請求することができる。C種優先株式の取得と引換えに交付すべき普通株式は、(i) C種優先株主が取得請求のために提出したC種優先株式のC種残余財産分配額および累積未払配当金（追加配当金を含む。）相当額の合計額を、(ii) その時点における取得価額で除した数とする。なお、交付すべき普通株式数の算出にあたって1株未満の端数が生じたときはこれを切り捨てる。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 変更案          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(2) <u>普通株式の種類を変更する場合、当社とその他の法人とが合併する場合（ただし、当社が存続会社となり、かつ、普通株式の種類変更を伴わないものは除く。）、または当社の全財産もしくは実質的な全財産（連結計算される財産を基準とする。）をその他の法人に譲渡する場合（総称して「取引」という。）は、C種優先株主の承諾なく、C種優先株式の取得請求権が行使されたときに交付される財産は、当該取引直前において、C種優先株主が取得請求権を行使した場合に受領できたであろう数の普通株式を基準として、かかる普通株式を保有する普通株主が、当該取引において取得したであろう種類および数の有価証券、現金またはその他の資産と同様のものに変更される。本項および当該取引の結果取得する他の種類の有価証券に係る本項に相当する条項は、今後生じる取引にも引き続き適用される。第10条の25に記載されたものおよび別途書面により当社とC種優先株主が合意したものを除いて、本項は、取引に関連してC種優先株主が有する唯一の権利であり、C種優先株主は取引に関して議決権を有しない。</u></p> <p>(3) <u>本章において、「取得価額」とは、別段の定めがある場合を除き、株式を対価とする取得請求権における取得価額をいい、180円とする。ただし、次条に定める調整に従う。</u></p> <p>(4) <u>取得請求権の行使に伴って交付すべき普通株式に1株未満の端数が生じた場合、当社は、取得請求の日における普通株式の市場価格（会社法第167条第3項第1号に定義される。）に端数を乗じた額を支払う。</u></p> <p>(5) <u>第1項の取得請求権は平成23年2月28日より前に限り行使することができる。</u></p> | <p>(削 除)</p> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 変更案          |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>第10条の23（取得価額の調整）</p> <p><u>(1) 取得価額は、随時以下の調整に従う。</u></p> <p>① <u>株式無償割当 当社が、取締役会決議または株主総会決議に基づいて、普通株主に対して、当社の普通株式の無償割当を行う場合（株式分割を除く。）</u>、取得価額は、<u>当該無償割当に関する基準日（ただし、当該無償割当に関する取締役会または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日）の翌日から、以下のとおり減額調整される。</u></p> <p><u>株式無償割当に関する基準日（ただし、当該無償割当に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日）の直前に適用される取得価額に、当該基準日（ただし、当該無償割当に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日）における当社の発行済普通株式数を分子とし、当該発行済普通株式数と無償割当により割り当てられる普通株式の数とを合計した数を分母として得られる割合を乗じた金額。</u></p> <p>② <u>新株予約権等 当社が、取締役会決議または株主総会決議に基づいて、すべての普通株主に対して、普通株式の割当を受ける権利を付与し、または普通株式を目的とする新株予約権を発行もしくは交付（以下総称して「発行等」という。）する場合において、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または当該新株予約権の発行等に関する基準日（ただし、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日）の直前10連続取引日の間の東京証券取引所（普通株式が東</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 変更案          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>京証券取引所に上場されていない場合で、普通株式がその時点で上場されているその他の証券取引所または普通株式が登録されている店頭登録市場がある場合は、当該証券取引所または当該店頭登録市場)における普通株式の終値の平均値(普通株式が上場または店頭登録されていない場合は取締役会または株主総会が誠実に決定した普通株式の適正価格とする。以下「市場価格」という。)より低い価格をもって、普通株式を交付することとなる場合(配当再投資プラン、株式購入プラン、役員持株会その他類似のプランにより普通株式を取得する場合その他第3項に定める場合を除く。)、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する基準日(ただし、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日)の翌日から、取得価額は以下のとおり減額調整される。</p> <p>普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する基準日(ただし、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日)の直前に適用される取得価額に、当該基準日(ただし、当該普通株式の割当を受ける権利の付与または新株予約権の発行等に関する取締役会決議日または株主総会決議日がそれより遅い場合は、当該取締役会または株主総会決議日)における当会社の発行済普通株式数と、新たに発行される普通株式の払込金額または新株予約権の行使の結果払込が見込まれる金額(取締役会または株主総会により誠実に決定される</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 変更案          |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>ものとし、取締役会決議をもって終局的な判断とする。)を普通株式の市場価格で除して得られる数とを合計した数を分子とし、当該発行済普通株式数に、新たに発行される普通株式数または当該新株予約権の行使の結果取得される普通株式数の合計数を分母として得られる割合を乗じた金額。ただし、C種優先株主が、取得請求権を行使して、普通株式の交付を受けるときに、当該C種優先株主に対して、当該普通株式の割当を受ける権利が付与され、または当該新株予約権が発行等される場合は、取得価額の調整は行われない。また、当該新株予約権に行使条件が付されている場合は、行使条件が成就するまでは、取得価額の調整は行われない。</p> <p>③ 株式の併合および分割 普通株式に関して株式分割される場合、かかる株式分割の効力発生日の翌日から、取得価額は、比例的に減額調整される。普通株式に関して株式併合される場合、かかる株式併合の効力発生日の翌日から、取得価額は比例的に増額調整される。</p> <p>④ 負債、資産もしくは有価証券の分配<br/>ア 当会社が、株主総会決議または取締役会決議に基づき、すべての普通株主に対して、その負債、資産もしくは有価証券（第2号に規定される普通株式の割当を受ける権利もしくは新株予約権、次号に規定される現金でのみ支払われる配当金、本号イに規定されるスピン・オフに際して交付される、子会社その他の事業の、もしくはこれらに関連するあらゆる配当、資本株式もしくは資本持分、または第1号に規定される株式無償割当を除く。）を配当として交付する場合（以下「現物配当」という。）、かかる現物配当に関する基準日（ただし、当該現物配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）の翌日から、取得価額は、以下のとおり減額調整される。</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 変更案          |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>現物配当に関する基準日（ただし、当該現物配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）の直前に適用される取得価額に、当該基準日（ただし、当該現物配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）における普通株式の市場価格を分子とし、当該普通株式の市場価格と、現物配当により普通株式1株あたりに交付される財産の適正時価（取締役会により誠実に決定されるものとし、取締役会決議をもって終局的な判断とする。）とを合計した額をもって分母として得られる割合を乗じた額。本号アが適用される場合は、本号イは適用されない。</p> <p>イ 当社が、株主総会決議または取締役会決議に基づいて会社分割、会社財産を株主に配当する等の方法によりその一部の事業を分離する場合（以下「スピン・オフ」という。）、取得価額は、以下のとおり減額調整される。</p> <p>スピン・オフに伴う分配に関する基準日（ただし、当該スピン・オフに伴う分配に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）の直前に適用される取得価額に、当該基準日（ただし、当該スピン・オフに伴う分配に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）における普通株式の市場価格を分子とし、当該普通株式の市場価格と、スピン・オフに伴う分配により普通株式1株あたりに交付される株式または類似する持分に関する権利の適正時価を有する対価の合計額（交</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 変更案          |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>付される株式について当該時点において公開市場が存在する場合にはかかる交付が効力を生じた日の直後（かかる交付に係る決済の効力が生じる日が異なる場合には決済の効力が生じた直後）の取引日の終値を基に計算されたかかる株式の当該時点における時価総額とし、公開市場が存在しない場合には取締役会により誠実に決定されるものとし、取締役会決議をもって終局的な判断とする。）をもって分母として得られる割合を乗じた額。本号イに基づく取得価額の調整は、(1) スピン・オフの効力発生日後2営業日（効力発生日を含む。）、または(2) スピン・オフと同時に、スピン・オフに際して交付された株式が、証券取引所に上場される場合には、当該上場の日のいずれか早期に到来した日に生じる。</p> <p>⑤ 現金による配当<br/>         当会社が、株主総会決議または取締役会決議に基づき、すべての普通株主に現金のみによる配当（前号に基づく現金およびその他の資産の組合せによる配当を除く。）を行う場合、かかる配当に関する基準日（ただし、当該配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）の翌日から、取得価額は以下のとおり調整される。</p> <p>現金による配当に関する基準日（ただし、当該配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）の直前に適用される取得価額に、当該基準日（ただし、当該配当に関する株主総会決議日または取締役会決議日がそれより遅い場合は、当該株主総会決議日または取締役会決議日）における普通株式の市場価格から普通株式1株あたりに配当される現金の額を控除した額を分子とし、当該普通株式の市場価格を分母として得られる割合を乗じた額。</p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                               | 変更案          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>⑥ 自己株式の公開買付け</p> <p><u>当会社が、普通株式の全部または一部について行う現金または株式による公開買付けの期間が満了し、かかる公開買付けの条件（期間満了までに行われた変更を含む。）に従って、公開買付期間満了日の翌取引日における普通株式の終値を超えるような適正時価を有する、普通株式1株に対する対価の合計額（対価として有価証券が交付される場合において、交付される有価証券について当該時点において公開市場が存在する場合にはかかる交付が効力を生じた日の直後の（かかる交付に係る決済の効力が生じる日が異なる場合には決済の効力が生じた直後の）取引日の終値を基に計算されたかかる株式の当該時点における時価総額とし、公開市場が存在しない場合には取締役会により誠実に決定されるものとし、取締役会決議をもって終局的な判断とする。）を、当会社の株主に対して支払う（公開買付けの条件に記載された上限株式数の範囲内とする買付けがなされる。）こととなる場合、公開買付期間満了の翌日から取得価額は以下のとおり減額調整される。</u></p> <p><u>公開買付期間満了日に適用される取得価額に、（A）（x）公開買付期間満了日における普通株式の市場価格に、（y）その日における発行済株式総数（公開買付けに応じた株式数を含む。）を乗じた額を分子とし、（B）（x）（I）公開買付期間満了日における普通株式の市場価格に、（II）その日における発行済株式総数（公開買付けに応じた株式数を含む。）から、公開買付けに適式に応募された株式であって、かかる応募が撤回されず、当社が買付けに応じる（公開買付けの条件に記載された上限株式数の範囲内とする。）ものに係る数を控除して得られた数を乗じた額と、（y）公開買付けにより当社が株主に対して交付する現金総額とその他の対価の適正時価総額とを合計して得られた数を分母として得られる割合を乗じた額。</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 変更案          |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------|
| <p>(2) <u>軽微な調整</u><br/> <u>本章および次章中の別段の規定にかかわらず、本条に基づく取得価額の調整は、当該時点において有効な取得価額が、その調整により1.0%以上増額または減額されることとなる場合を除き、当社は、これを行う必要はない。かかる軽微な調整は、繰り越され、繰り越された1回もしくは複数回の調整と合わせて取得価額が1.0%以上増額または減額されることとなるその後の調整（もしあれば）と同時に行われる。ただし当社は、軽微であっても、その後の調整が毎年1月1日までに行われなかった場合には、当該軽微な調整は毎年1月1日付けで行われるものとする。取得価額の調整に関する計算にあたり、1円未満の端数が生じた場合は、四捨五入する。</u></p> <p>(3) <u>調整における例外</u><br/> <u>下記の場合は、取得価額の調整は行われぬ。</u></p> <p>① <u>当社の現在または将来の配当再投資プラン、株式購入プラン、役職員持株会その他類似のプランに基づき普通株式が交付される場合</u></p> <p>② <u>当社またはその子会社の、現在または将来の従業員、取締役またはコンサルタントに関する給付規定に基づき、新株予約権等が付与等される場合</u></p> <p>③ <u>当初払込の日に存在する新株予約権、新株予約権付社債に基づき普通株式が発行される場合</u></p> <p>④ <u>C種優先株式の累積未払配当金に関する場合</u></p> | <p>(削 除)</p> |

| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 変更案                       |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------|
| <p><u>第10条の24（残余財産の分配）</u><br/> <u>当社は、当社の解散に際して残余財産の分配をするときは、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対して、C種優先株式1株あたり100,000円（以下「C種残余財産分配額」という。）に、残余財産分配の日までの累積未払配当（追加配当を含む。）相当額を加算した金額を、普通株主または普通登録株式質権者、C種優先株式に順位が劣後する種類株式の株主または当該種類株式の登録株式質権者に先立って支払う。当社の解散に際して、当社の残余財産の額が、C種優先株主またはC種優先登録株式質権者、およびC種優先株式と同順位の種類株式の株主または当該種類株式の登録株式質権者に支払うべき残余財産分配額に不足する場合、当社の残余財産は、C種優先株主、C種優先登録株式質権者、C種優先株式と同順位の種類株式の株主および当該種類株式の登録株式質権者の間で、残余財産が十分であればこれらの者が受け取るべきであった残余財産分配額に従って按分して支払う。C種優先株主またはC種優先登録株式質権者に対しては、当社の解散に際して上記の残余財産分配以外の分配を行わない。当社の全財産もしくは実質的な全財産の売却、賃貸、交換、譲渡、移転等（その対価が現金、株式、有価証券、その他の対価のいずれであるかを問わない。）または当社の合併は、それらが、当社の解散に関して行われる場合を除いて、本条にいう解散とはみなされない。</u></p> <p><u>第10条の25（議決権）</u><br/> <u>C種優先株主は、法律により要求される場合または本章および次章に別段の明示的な規定がある場合を除き、株主総会において議決権を有しない。</u></p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> |



| 現行定款                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              | 変更案                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------|
| <p><u>第10条の26 (株式の併合または分割)</u><br/> <u>C種優先株式に関して株式の分割、株式の併合またはC種優先株主に募集株式の割当を受ける権利を付与してC種優先株式の新株発行が行われ、その結果、C種優先配当金、取得価額、またはC種残余財産分配額の調整を必要とする場合には、当該取引の条件に鑑みて取締役会が適当と判断する金額に調整される。</u></p> <p><u>第10条の27 (諸条件の変更)</u><br/> <u>本章および次章に定めるC種優先株式に係る諸条件を変更する場合はC種優先株主による種類株主総会において、総議決権数の3分の2以上の多数による決議を要する。</u></p> <p><u>第10条の28 (準用規定)</u><br/> <u>第11条(招集時期に関する部分を除く。)乃至第16条の規定は、C種種類株主総会についてこれを準用する。</u></p> | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p>                          |
| <p>第2章の5 優先順位</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 | <p>第2章の4 優先順位</p>                                               |
| <p><u>第10条の29 (配当金および残余財産分配等の優先順位)</u><br/> <u>C種優先株式に係る配当金の支払、一斉取得に伴う現金交付および残余財産の分配の支払順位は、A種優先株、B種優先株および普通株式に優先する。</u><br/> <u>A種優先株式およびB種優先株式に係る優先配当金、累積未払配当金、参加条項に基づく剰余金の配当ならびに残余財産の分配の支払順位は、それぞれ同順位とする。</u></p>                                                                                                                                                                                               | <p>第10条の20 (配当金および残余財産分配等の優先順位)</p> <p>(削 除)</p> <p>(現行どおり)</p> |
| <p>第8章 附則</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                     | <p>第8章 附則</p>                                                   |
| <p><u>第41条 当会社の株券喪失登録簿の作成および備置きその他の株券喪失登録簿に関する事務は、これを株主名簿管理人に委託し、当会社においては取り扱わない。</u></p> <p><u>第42条 第41条及び本条の規定は、平成22年1月5日まで有効とし、平成22年1月6日をもって前条および本条を削るものとする。</u></p>                                                                                                                                                                                                                                            | <p>(削 除)</p> <p>(削 除)</p>                                       |

第2号議案 取締役10名選任の件

取締役全員10名は、本総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役10名の選任をお願いするものであります。取締役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1<br>入交昭一郎<br>(昭和15年1月3日生)             | 昭和38年4月 本田技術研究所入社<br>昭和54年5月 本田技研工業株式会社取締役<br>平成2年6月 同社取締役副社長<br>平成5年6月 株式会社セガ・エンタープライゼス代表取締役副社長<br>平成10年2月 同社代表取締役社長<br>平成13年1月 有限会社入交昭一郎 代表取締役(現任)<br>株式会社ゼンリンデータコム取締役<br>平成13年2月 株式会社ハピネット取締役(現任)<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成15年8月 当社取締役会長<br>平成16年6月 当社取締役 執行役会長<br>当社指名委員、報酬委員(現任)<br>平成19年1月 当社取締役共同会長<br>平成21年4月 当社代表執行役社長 共同最高経営責任者<br>平成21年6月 当社取締役会長(現任)<br>平成21年10月 当社代表執行役社長 最高経営責任者(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>有限会社入交昭一郎 代表取締役                                                             | 0株             |
| 2<br>トーマス・エー・<br>アマート<br>(昭和38年9月15日生) | 昭和62年9月 インベリアル・ケミカル・インダストリーズ入社<br>平成6年5月 マスコ・コーポレーション入社<br>平成8年5月 マスコ・テックInc. コーポレート・ディベロップメント・ディレクター<br>平成13年5月 トリマス・コーポレーション コーポレート・ディベロップメント・ヴァイス・プレジデント<br>平成13年9月 メタルダイン・コーポレーション コーポレート・ディベロップメント・ヴァイス・プレジデント<br>平成17年1月 同社コマmercial・オペレーションズ<br>エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント<br>平成19年2月 同社取締役<br>平成20年1月 同社会長兼CEO 当社執行役兼共同最高経営責任者<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成21年2月 メタルダイン・コーポレーション社長<br>平成21年10月 メタルダインLLC社長兼CEO(現任)<br>MDインベスターズ取締役(現任)<br>平成22年6月 当社指名委員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>メタルダインLLC社長兼CEO | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) |                                   | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                            | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|-----------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 3            | 倉重英樹<br>(昭和17年9月11日生)             | <p>昭和41年4月 日本アイ・ビー・エム株式会社入社</p> <p>昭和60年7月 同社取締役</p> <p>平成5年1月 同社取締役副社長</p> <p>平成5年11月 プライスウォーターハウスコンサルタント株式会社代表取締役会長兼社長</p> <p>平成14年10月 IBMビジネスコンサルティングサービス株式会社代表取締役会長</p> <p>IBMビジネスコンサルティングサービス<br/>アジアパシフィックマネージングパートナー</p> <p>平成16年2月 日本テレコム株式会社取締役<br/>代表執行役社長</p> <p>平成18年6月 同社代表取締役社長</p> <p>平成18年10月 株式会社RHJ I インダストリアル・パートナーズ・アジア代表取締役社長</p> <p>平成19年6月 当社取締役(現任)<br/>当社指名委員、監査委員(現任)</p> <p>平成19年12月 株式会社RHJ インターナショナル・ジャパン代表取締役会長(現任)</p> <p>平成20年5月 株式会社シグマクス代表取締役CEO</p> <p>平成22年4月 株式会社シグマクス代表取締役会長(現任)</p> <p>平成22年6月 当社報酬委員(現任)</p> <p>平成23年4月 株式会社アイ・ティ・フロンティア取締役会長(現任)<br/>(重要な兼職の状況)<br/>株式会社RHJ インターナショナル・ジャパン代表取締役会長</p> | 0株             |
| 4            | エドワード・ジー・クルーバシック<br>(昭和19年1月19日生) | <p>昭和60年7月 マッキンゼー・アンド・カンパニー取締役</p> <p>平成9年1月 シーメンスAG 上級役員</p> <p>平成10年9月 ドレスナー銀行監査委員</p> <p>平成16年7月 ドイツ電気電子協会会長</p> <p>平成17年9月 欧州技術産業協会会長</p> <p>平成18年7月 欧州委員会 競争・エネルギー・環境上級グループメンバー</p> <p>平成19年5月 パロウレック監査委員(現任)</p> <p>平成20年9月 RHJ インターナショナルS.A. インダストリアル・パートナー</p> <p>平成20年10月 ホンゼルAG 取締役会長</p> <p>平成20年12月 コメルツ銀行経済諮問委員(現任)</p> <p>平成21年6月 当社取締役、監査委員(現任)</p> <p>平成23年1月 パイエレン州経済審議会 産業・革新・技術委員会委員長(現任)</p>                                                                                                                                                                                                                               | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|-----------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5<br>アンソニー・エー・<br>パローネ<br>(昭和24年8月15日生) | 昭和50年10月 米国公認会計士<br>昭和58年6月 オ・サリバシ・コーポレーション<br>最高財務責任者<br>平成7年5月 タワー・オートモティブ, Inc. 最高財務責任者<br>平成15年5月 グローバル・ビジネス・アドバイザーズL.L.C<br>CEO (現任)<br>平成15年6月 当社取締役 (現任)<br>平成16年6月 当社監査委員 (現任)<br>平成16年12月 ホンゼル・インターナショナル・テクノロジーS.A.<br>取締役最高財務責任者<br>平成18年2月 RHJインターナショナルS.A. 最高財務責任者<br>ホンゼル・インターナショナル・テクノロジー<br>S.A. マネージングディレクター (現任)<br>平成19年1月 当社指名委員、報酬委員 (現任)<br>平成19年4月 RHJインターナショナルS.A. エグゼクティブ・ヴァ<br>イス・プレジデント<br>平成19年6月 ナイルス株式会社取締役 (現任)<br>平成20年1月 RHJ USマネジメントInc. エグゼクティブ・ヴァイス・<br>プレジデント (現任)<br>平成21年7月 シェロン・ホールディングスS.A. 取締役 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>RHJ USマネジメントInc. エグゼクティブ・ヴァイス・プレジデント | 0株             |
| 6<br>越尾 壯一<br>(昭和16年12月25日生)            | 昭和39年4月 オムロン株式会社入社<br>昭和60年6月 同社取締役<br>平成7年6月 同社代表取締役副社長<br>平成13年6月 同社取締役退任 執行役員副社長<br>平成15年6月 同社執行役員副社長退任<br>平成16年6月 当社取締役 (現任)<br>当社指名委員、報酬委員、監査委員 (現任)<br>平成18年6月 株式会社ユーシン 取締役<br>(重要な兼職の状況)<br>テクノメタル株式会社監査役                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 163,000株       |

| 氏名<br>(生年月日) |                                          | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 7            | ルディガー・シュミッド<br>クーンホッフアー<br>(昭和49年4月25日生) | 平成13年6月 シャーマン・アンド・スターリングLLP キャピタル・<br>マーケッツ・アンド・M&Aグループ<br>平成18年1月 クレディ・スイス・グループ シニア・マネージメン<br>ト・メンバー<br>平成19年11月 RHJインターナショナルS.A. COO兼ジェネラ<br>ル・カウンセラー (現任)<br>平成21年6月 当社取締役、指名委員 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>RHJインターナショナルS.A. COO兼ジェネラル・カウンセ<br>株式会社RHJインターナショナル・ジャパン取締役                               | 0株             |
| 8            | 有馬純則<br>(昭和46年11月8日生)                    | 平成6年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・ジャパン入社<br>平成9年8月 JPモルガン証券会社入社<br>平成14年6月 株式会社リップルウッド・ジャパン<br>平成17年3月 株式会社RHJインターナショナル・ジャパン<br>マネージング・ディレクター (現任)<br>平成20年4月 株式会社シグマクス取締役<br>平成21年4月 株式会社代々木ライブ・アニメーション取締役<br>平成21年6月 ナイルス株式会社取締役 (現任)<br>平成21年12月 株式会社アスラポート・ダイニング取締役<br>平成22年6月 当社取締役、指名委員、報酬委員、監査委員 (現任) | 0株             |
| 9            | 山田裕久<br>(昭和35年12月12日生)                   | 昭和59年4月 日本興業銀行入社<br>平成12年6月 GEフィナンシャル・インシュランス入社<br>平成14年1月 GEエジソン生命 (現AIGエジソン生命) 入社<br>平成17年9月 当社入社 経営企画部長<br>平成18年4月 当社執行役<br>平成21年2月 当社代表執行役専務 最高執行責任者 (現任)<br>平成21年6月 当社取締役 (現任)<br>平成22年4月 当社機器装置事業本部長                                                                                         | 0株             |

| 氏名<br>(生年月日) | 略歴、地位、担当および重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する<br>当社株式の数 |
|--------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 10           | <p>松村正隆<br/>(昭和20年2月10日生)</p> <p>昭和42年4月 エッソ石油株式会社入社<br/> 昭和48年7月 日産自動車株式会社入社<br/> 平成元年7月 米国日産販売金融会社代表取締役社長<br/> 平成6年7月 日産自動車株式会社財務部長<br/> 平成11年2月 日産ファイナンス株式会社代表取締役社長<br/> 平成12年7月 日産ファイナンシャルサービス株式会社代表取締役副社長<br/> 平成13年6月 アクサ生命保険株式会社取締役専務執行役員<br/> 平成19年9月 ING Direct Services株式会社非常勤監査役<br/> 平成21年1月 当社専務執行役最高財務責任者<br/> テクノメタル株式会社監査役(現任)<br/> 旭テック環境ソリューション株式会社監査役<br/> 平成21年2月 当社代表執行役専務最高財務責任者(現任)<br/> 平成21年6月 当社取締役(現任)<br/> (重要な兼職の状況)<br/> テクノメタル株式会社監査役</p> | 0株             |

- (注) 1. 各取締役候補者と当社の間には、いずれも特別の利害関係はありません。
2. 倉重英樹氏、エドワルド・ジー・クルーバシク氏、アンソニー・エー・パローネ氏、越尾壯一氏、ルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏及び有馬純則氏は、社外取締役候補者であります。各氏を社外取締役候補者とした理由は、グローバルな経営に関する経験を当社に活かしていただきたいため、社外取締役として選任をお願いするものであります。
3. アンソニー・エー・パローネ氏につきましては本総会終結の時をもって8年間、越尾壯一氏につきましては本総会終結の時をもって7年間、倉重英樹氏につきましては本総会終結の時をもって4年間、エドワルド・ジー・クルーバシク及びルディガー・シュミッド クーンホッフアー氏につきましては本総会終結の時をもって2年間、有馬純則氏につきましては本総会終結の時をもって1年間にわたり当社社外取締役に就任しております。
4. 当社は、越尾壯一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。同氏の再任が承認された場合は、当社は引き続き同氏を独立役員とする予定であります。

以上



# 株主総会会場ご案内図

